令和７年度

榛東村公営企業会計
決 算 審 査 意 見 書

令和８年８月
榛東村監査委員

（公印省略）
榛監第２２５００１号
令和８年８月１３日

榛東村長　南　　千　晴　　様

榛東村監査委員　　石　坂　郁　夫

榛東村監査委員　　新　井　佐智子

令和７年度榛東村公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第３０条第２項の規定に基づき審査に付された令和７年度榛東村上水道事業会計及び榛東村下水道事業会計の決算並びに関係書類について審査したので、次のとおり意見を提出する。

目　　次

第１　準拠基準 ---------- 1
第２　審査の概要
１　審査の種類 ---------- 1
２　審査の対象 ---------- 1
３　審査の着眼点 ---------- 1
４　審査の主な実施内容 ---------- 1
５　審査の日程及び実施場所 ---------- 1
第３　審査の結果 ---------- 2
第４　審査意見
１　上水道事業会計 ---------- 2
２　下水道事業会計 ---------- 3
第５　決算の概要
上水道事業会計
１　業務状況
(1) 給水状況 ---------- 5
(2) 施設利用状況 ---------- 6
２　予算の執行状況
(1) 収益的収入及び支出 ---------- 8
(2) 資本的収入及び支出 ---------- 8
(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費 ---------- 8
(4) たな卸資産の購入限度額 ---------- 8
(5) 翌年度繰越額 ---------- 8
(6) 業務の予定量 ---------- 9
(7) 予算の流用 ---------- 9
(8) 経営成績 ---------- 10
３　財政状態
(1) 資産 ---------- 12
(2) 負債 ---------- 12
(3) 資本 ---------- 12
(4) キャッシュ・フロー ---------- 13
(5) 財政分析 ---------- 13
４　建設投資
(1) 建設改良事業 ---------- 14
(2) 企業債 ---------- 14
下水道事業会計
１　業務状況 ---------- 15
２　予算の執行状況
(1) 収益的収入及び支出 ---------- 16
(2) 資本的収入及び支出 ---------- 17
(3) 一時借入金 ---------- 17
(4) 議会の議決を経なければ流用できない経費 ---------- 17
(5) 翌年度繰越額 ---------- 17
(6) 業務の予定量 ---------- 17
(7) 予算の流用 ---------- 17
(8) 経営成績 ---------- 18
３　財政状態
(1) 資産 ---------- 21
(2) 負債 ---------- 22

(3) 資本 ---------- 22
(4) キャッシュ・フロー ---------- 22
(5) 財政分析 ---------- 23
4 建設投資
(1) 建設改良事業 ---------- 23
(2) 企業債 ---------- 24

審査資料

1 上水道事業会計
・収益的収入支出予算決算対照表 ---------- 26
・資本的収入支出予算決算対照表 ---------- 26
・損益計算書前年度比較表 ---------- 28
・貸借対照表前年度比較表 ---------- 29
・キャッシュ・フロー計算書前年度比較表 ---------- 31
・経営分析表 ---------- 32
・水道使用料の決算額の推移 ---------- 36
・水道使用料未収金等の推移 ---------- 36
2 下水道事業会計
・収益的収入支出予算決算対照表 ---------- 37
・資本的収入支出予算決算対照表 ---------- 37
・損益計算書前年度比較表 ---------- 38
・貸借対照表前年度比較表 ---------- 39
・キャッシュ・フロー計算書前年度比較表 ---------- 41
・経営分析表 ---------- 42
・下水道使用料等の決算額の推移 ---------- 44
・下水道使用料未収金等の推移 ---------- 45
付録
提出を求めた調書等一覧 ---------- 46

凡　例

1　金額の表示及び端数処理は、次のとおりである。端数処理により、差額又は合計金額が一致しない場合がある。
(1) 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を切り捨てた。
(2) 表中の金額は、円単位又は千円単位で表示し、千円単位の場合は、原則として単位未満の値を四捨五入した。
(3) 比率は、原則として小数点以下第２位を四捨五入し、小数点以下第１位まで表示した。
2　文中で用いている「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引値である。
3　各表中の符号の用法は、次のとおりである。
・0.0、0　該当数値はあるが表示単位未満のもの
・　－　該当数値がない又は算出不能のもの
・　△　減少又は損失（マイナス）
・皆増　前年度に数値がなく全額増加したもの
・皆減　当年度に数値がなく全額減少したもの

第１　準拠基準

榛東村監査基準（令和元年榛東村監査委員告示第３号）

第２　審査の概要

１　審査の種類

地方公営企業法第３０条第２項の規定に基づく公営企業会計決算審査

２　審査の対象

(1) 令和７年度榛東村上水道事業会計

(2) 令和７年度榛東村下水道事業会計

３　審査の着眼点

決算書類が地方公営企業法等に準拠して調製されているか、計数は正確か、経営成績及び財政状態が適正に表示されているか、併せて、地方公営企業法第３０条第３項の趣旨を踏まえ、本事業が同法第３条に定める経営の基本原則にのっとり運営されているかを主眼とした。

４　審査の主な実施内容

審査は、提出された決算諸表が関係法令に基づいて作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかについて、会計帳簿及び証拠書類と照合するとともに、必要に応じて関係職員から説明を聴取して実施した。

５　審査の日程及び実施場所

(1) 日程

ア　審査の期間　令和８年７月１０日から７月２８日まで

イ　現地踏査　令和８年７月２８日

(2) 実施場所

ア　審査　本庁３階　監査室

イ　現地踏査

・榛東村上水道事業　管路情報管理システム構築業務委託

第３　審査の結果

審査した限り、重要な点において、各事業会計の決算報告書、財務諸表等は、いずれも関係法令に適合して作成されており、その計数は正確で、経営成績及

び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

第４　審査意見

１　上水道事業会計

令和７年度末における給水人口は14,462人で、対前年度比13人（0.1％）の増、給水戸数は6,090戸で、対前年度比９戸（0.1％）の減となった。

年間総配水量は260万9,898立方メートルで、対前年度比16万3,092立方メートル（6.7％）の増となった。一方、年間総無効水量は94万3,782立方メートルであり、年間総有収水量は166万6,116立方メートル、対前年度比３万2,355立方メートル（2.0％）の増にとどまっている。

これらの結果、有収率は63.8％となり、前年度を3.0ポイント下回った。（参照：５ページ）

有収率は、令和２年度の77.8％をピークに低下傾向が続いており、前年度における同規模団体平均（76.97％）及び第６次榛東村総合計画に掲げた目標値（82.0％）を大きく下回っている。

有収率の向上は、上水道事業の健全経営の根幹をなすものであり、漏水調査、老朽管の更新、配水管理の強化等について、計画的かつ継続的に取り組む必要がある。

経営成績について、収益面では、営業収益が対前年度比２９７万円（1.3％）の増、営業外収益が対前年度比２５４万円（4.8％）の増となり、総収益は対前年度比５３６万円（1.9％）増の２億８，６８２万円となった。

一方、費用面では、企業債償還利息等の営業外費用が対前年度比１４８万円（30.6％）の増、原水及び浄水費、配水及び給水費等の営業費用が対前年度比１，３３８万円（5.2％）の増となっている。総費用は、対前年度比１，４８６万円（5.7％）の増となり、２億７，７１１万円となっている。

この結果、当年度純利益は９７０万円となり、対前年度比９４９万円（49.4％）の減となっている。（参照：10ページ）

令和７年度の供給単価は、１立方メートル当たり134円71銭、給水原価は１立方メートル当たり140円93銭で、販売損益は１立方メートル当たり６円22銭の販売損となっている。当年度は物価高騰対策として基本料金免除事業を実施しており、当該免除額については全額が一般会計から補てんされている。この補てん額を加味して算出すると、１立方メートル当たりの実質的な供給単価は138円73銭となり、販売損は２円20銭となる。

過去５年間の推移をみると、供給単価は、ほぼ横ばいで推移しながらも漸減傾向にある一方、給水原価が年々増加している。（参照：11ページ）

水道使用料の未収金は年々減少傾向にあるものの、引き続き徴収強化に努めるとともに、経費節減を一層徹底する必要がある。その上で、持続可能な経営を確保するため、供給単価と給水原価の状況を踏まえ、水道使用料の適正な水準についても検討されたい。

経営指標については、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す経常収支比率の低下が続いているものの、財政状態については、自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率がおおむね良好な水準を維持している。(参照：32～35ページ)

今後は、管路・施設等の老朽化に伴う更新費用の増加、物価高騰による維持管理費の上昇、金利動向の変化、災害への備えに加え、給水人口の減少に伴う料金収入の減少も見込まれる。これらの課題に的確に対応するため、中長期的な視点に立った施設更新計画及び財政見通しのもと、経営の効率化と財源確保に取り組む必要がある。

また、水道事業を支える利用者である住民に対し、事業の現状、将来の更新需要、経営上のリスク及び必要な対策について、分かりやすく丁寧な情報提供を行い、理解と協力を得ながら、将来にわたり安定した水道事業の運営に努められたい。

2　下水道事業会計

令和７年度末における処理区域内人口は11,729人で、対前年度比14人（0.1％）の減となっており、人口普及率は前年度から0.2ポイント減の81.0％となった。なお、下水道区域外を含めた全村の汚水処理人口普及率は、96.6％となっている。(参照：15ページ)

年間総処理水量は88万3,080立方メートルで、対前年度比１万2,350立方メートル（1.4％）の増となっている。

収益面では、下水道事業等使用料が対前年度比１５８万円（1.7％）の増となったものの、営業外収益が大きく減少したことから、総収益は対前年度比３，４８５万円（8.7％）減の３億６，５１８万円となった。(参照：38ページ)

一方、費用面では、営業費用が対前年度比２，３６９万円（7.2％）の増、営業外費用が３９９万円（8.3％）の増となり、総費用は対前年度比２，７７８万円（7.3％）の増となっている。

下水道事業会計は、地方公営企業繰出基準に基づく一般会計からの繰入金、いわゆる基準内繰入金のほか、使用料収入等のみで経費を賄うことが困難な状況にあることから、一般会計からの基準外繰入金によっても賄われている。

公債費、建設費、減価償却費等に充てるため、一般会計から２億８，４０４万円（前年度：４億６，４０３万円）の補助金等を受けている。その内訳は、

１億９，９２３万円が繰出基準内の公債費等に充てられ、８，４８０万円が繰出基準外として、その他の事業費に充てられた。（参照：20ページ）

今後の事業運営に当たっては、地方公営企業法第３条の趣旨に従い、経費全般について節減合理化を推進するなど、経済性を発揮するよう努めるとともに、次に掲げる事項に留意し、安定した企業経営に努める必要がある。

(1) 公共下水道事業

公共下水道事業については、使用料収益に多少の増減はあるものの、近年はおおむね横ばいで推移している。（参照：44ページ）

一方で、今後は、処理区域内人口の減少に伴う使用料収益の伸び悩みが見込まれる中、耐用年数を超過する管路の増加や老朽化施設への対応など、維持管理及び更新に係る費用の増加が懸念される。

このため、管路や施設の状態を的確に把握し、優先度を踏まえた点検・調査、修繕及び更新を計画的に実施するとともに、突発的な事故や修繕費の増加を抑制する予防保全型の維持管理に取り組まれたい。

また、将来的な人口減少や施設更新需要を踏まえ、使用料収益の動向、維持管理費及び更新費用を中長期的に見通した上で、経営の効率化と財政負担の平準化に努められたい。

(2) 農業集落排水事業

農業集落排水事業については、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す経費回収率が61.5％で、前年度の52.9％から8.6ポイント上昇し、改善している。（参照：19ページ）

しかし、経費回収率は依然として低い水準にあり、事業運営に必要な経費の多くを一般会計からの繰入金に依存している状況が続いている。今後は、耐用年数を超過する施設の増加や本格的な更新時期の到来により、財政運営への影響が大きくなることが見込まれることから、施設の劣化状況や利用状況を踏まえた計画的な点検・調査及び修繕・改築を実施し、ライフサイクルコストの縮減に努められたい。

また、令和６年度に策定した上下水道耐震化計画（計画期間：令和７年度から令和12年度まで）に基づき、施設の耐震化等を計画的に進めるとともに、事業費の平準化を図り、持続可能な事業運営に努められたい。

（注）下水道事業会計の経費回収率は、昨年度から「施設使用料 ÷（汚水処理費 － 分流式下水道等に要する経費）× 100」により算出している。

第５　決算の概要

上水道事業会計

１　業務状況

(1) 給水状況

当年度末における給水状況は、給水件数が6,090件、給水人口が14,462人、普及率が99.9%である。

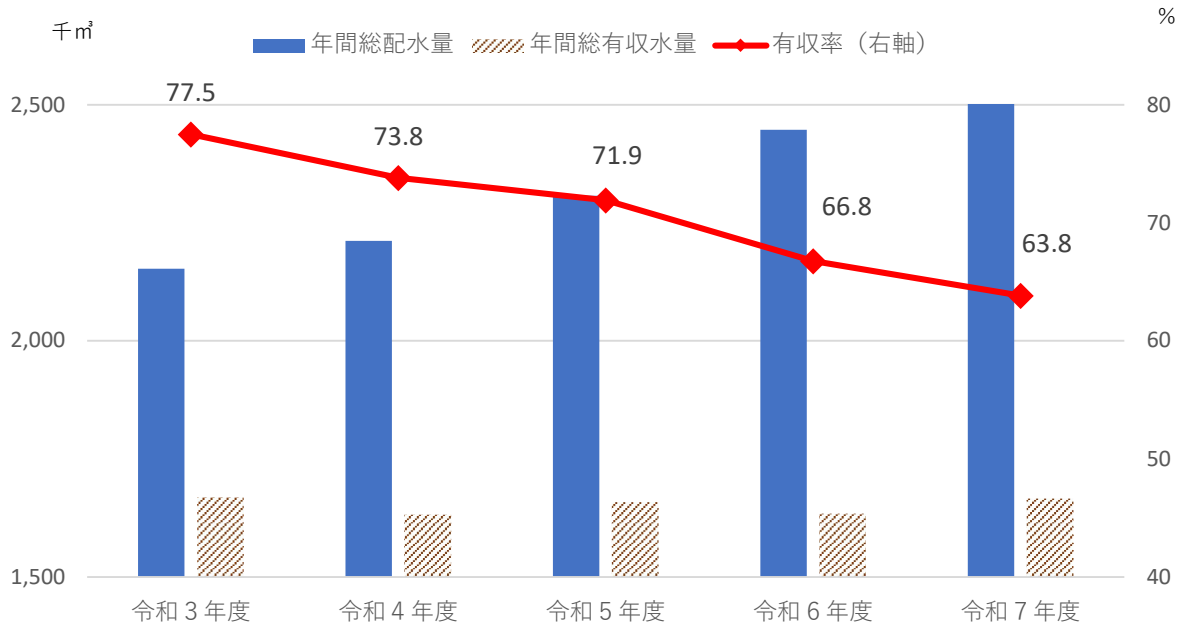
これらを前年度と比較すると、給水件数が9件（0.1%）の減、給水人口は13人（0.1%）増加している。

当年度における年間総配水量は260万9,898立方メートル、年間総有収水量は166万6,116立方メートル、有収率は63.8%である。

これらを前年度と比較すると、年間総配水量が16万3,092立方メートル（6.7%）増加し、年間総有収水量が3万2,355立方メートル（2.0%）の増で、有収率は3.0ポイント低下している。

業務状況及び過去５箇年の年間総配水量等の推移は、次のとおり。

区　　分		単位	令和７年度	令和６年度	前年度比較	
					増減	増減率
行政区域内人口	A	人	14,477	14,464	13	0.1
給水人口	B	人	14,462	14,449	13	0.1
給水件数	C	件	6,090	6,099	△ 9	△ 0.1
年間総配水量	D	㎥	2,609,898	2,446,806	163,092	6.7
年間総有収水量	E	㎥	1,666,116	1,633,761	32,355	2.0
普及率	F(B/A)	%	99.9	99.9	0.0	
有収率	G(E/D)	%	63.8	66.8	△ 3.0	



(2) 施設利用状況

施設利用率は、前年度と同じ63.2%であった。なお、前年度同規模団体の平均は57.2%である。

最大稼働率は74.6%で、前年度から1.8ポイント上昇し、前年度の同規模団体平均70.2%を上回っている。一方、負荷率は84.7%で、前年度から2.1ポイント低下したものの、前年度の同規模団体平均81.4%を上回っている。

施設利用状況は、次のとおり。

（単位：㎥、%）

区　分		令和７年度	令和６年度	対前年度増減	
				額	率
１日計画給水量	A	10,700	10,700		
１日最大配水量	B	7,978	7,787	191	2.5
１日平均配水量	C	6,761	6,764	△ 3	△ 0.0
最大稼働率	B/A	74.6	72.8	1.8	
施設利用率	C/A	63.2	63.2	△ 0.0	
負荷率	C/B	84.7	86.9	△ 2.1	

提供：上下水道課

（単位：㎥、%）

施設	区　　分		令和７年度	令和６年度	対前年度増減	
					額	率
新長岡浄水場	１日計画給水量	a	926	926		
	１日最大配水量	b	782	1,061	△ 279	△ 26.3
	１日平均配水量	c	463	618	△ 155	△ 25.1
	最大稼働率	b/a	84.4	114.6	△ 30.1	
	施設利用率	c/a	50.0	66.7	△ 16.7	
	負荷率	c/b	59.2	58.2	1.0	
梨子木平浄水場	１日計画給水量	a	2,274	2,274		
	１日最大配水量	b	2,069	1,616	453	28.0
	１日平均配水量	c	1,094	1,020	74	7.3
	最大稼働率	b/a	91.0	71.1	19.9	
	施設利用率	c/a	48.1	44.9	3.3	
	負荷率	c/b	52.9	63.1	△ 10.2	

（単位：㎥、％）

施設	区　　分		令和７年度	令和６年度	対前年度増減	
					額	率
北部浄水場（予備水源）	１日計画給水量	a				
	１日最大配水量	b	1,375	1,297	78	6.0
	１日平均配水量	c	1,105	934	171	18.3
	最大稼働率	b/a				
	施設利用率	c/a				
	負荷率	c/b	80.4	72.0	8.4	
新井浄水場	１日計画給水量	a	1,200	1,200		
	１日最大配水量	b	1,222	1,127	95	8.4
	１日平均配水量	c	1,086	941	145	15.4
	最大稼働率	b/a	101.8	93.9	7.9	
	施設利用率	c/a	90.5	78.4	12.1	
	負荷率	c/b	88.9	83.5	5.4	
桃泉浄水場	１日計画給水量	a	243	243		
	１日最大配水量	b	136	199	△ 63	△ 31.7
	１日平均配水量	c	110	114	△ 4	△ 3.5
	最大稼働率	b/a	56.0	81.9	△ 25.9	
	施設利用率	c/a	45.3	46.9	△ 1.6	
	負荷率	c/b	80.9	57.3	23.6	
南部浄水場	１日計画給水量	a	3,521	3,521		
	１日最大配水量	b	2,610	2,440	170	7.0
	１日平均配水量	c	2,270	1,971	299	15.2
	最大稼働率	b/a	74.1	69.3	4.8	
	施設利用率	c/a	64.5	56.0	8.5	
	負荷率	c/b	87.0	80.8	6.2	
中央配水池	１日計画給水量	a	2,536	2,536		
	１日最大配水量	b	2,692	1,446	1,246	86.2
	１日平均配水量	c	1,738	1,167	571	48.9
	最大稼働率	b/a	106.2	57.0	49.1	
	施設利用率	c/a	68.5	46.0	22.5	
	負荷率	c/b	64.6	80.7	△ 16.1	

２　予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収入及び支出（予算第３条）（参照：26ページ）

収益的収支の予算の執行状況についてみると、収入では予算額３億１，９４９万円に対し決算額は３億１，９８２万円（対予算収入率：100.1％）で、予算額を３２万円上回っている。

支出では予算額２億９，９７２万円に対し、決算額は２億８，９７０万円（対予算執行率：96.7％）で、不用額１，００２万円が生じている。

不用額が生じた主な理由は、営業費用のうち修繕費が見込みより少なかったためである。

(2) 資本的収入及び支出（予算第４条）（参照：26～27ページ）

資本的収支の予算の執行状況についてみると、収入では予算額４億１，４７４万円に対し決算額は２億９，２８４万円（対予算収入率：70.6％）で、予算額を１億２，１８９万円下回っている。

支出では予算額５億３，０３１万円に対し、決算額は４億９７３万円で、執行残額のうち７，１６９万円が令和８年度へ繰り越された。不用額は４，８８９万円である。

なお、資本的収入２億９，２８４万円が、資本的支出４億９７３万円に対し不足する額１億１，６８８万円は、過年度分損益勘定留保資金９，７０１万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額１，９８７万円で補てんされた。

(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費（予算第８条）

職員給与費は、議会の議決を経なければ流用できない経費とされている。執行状況は次のとおりであり、流用は行われていない。

（単位：円、％）

区分	議決額	流用額	決算額	執行率
職員給与費	31,178,000		30,224,682	96.9

(4) たな卸資産の購入限度額（予算第１０条）

たな卸資産の購入限度額は６２４万円である。購入額は５９８万円となっており、予算に定められた額の範囲内において執行されている。

（単位：円、％）

予算額	決算額	うち消費税	執行率
6,241,000	5,988,620	544,420	96.0

(5) 翌年度繰越額

当年度は３件、７，１６９万円で、繰越額の内訳は次のとおり。

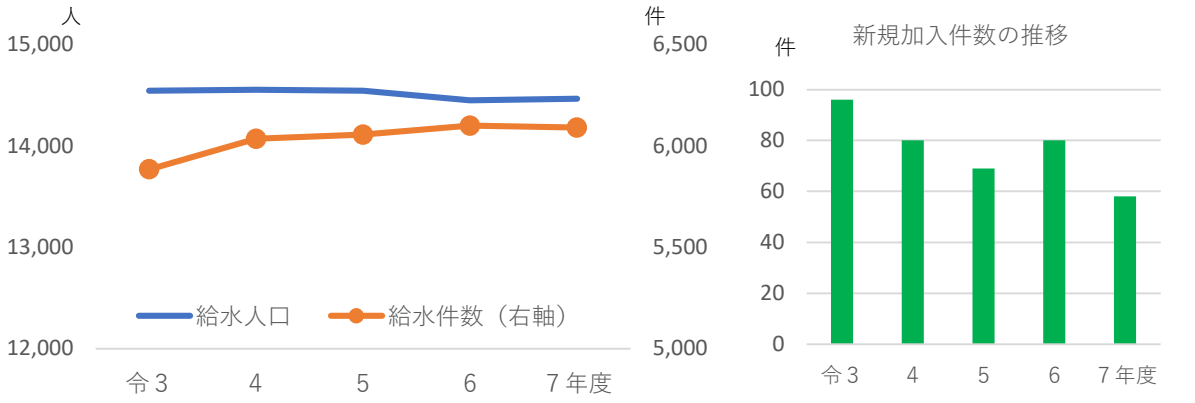
（単位：円）

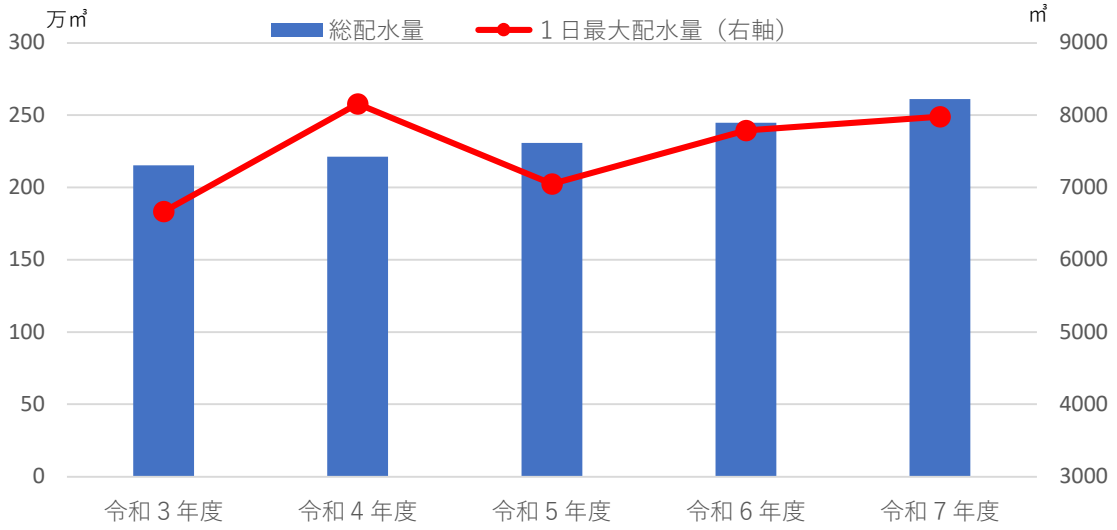
事務事業名	繰越額
南新井前橋線バイパス整備事業に伴う配水管布設替工事第２工区	7,458,000
南新井前橋線バイパス整備事業に伴う配水管布設替工事第３工区	11,960,000
県道水沢・足門線配水管布設替工事	52,272,000
計	71,690,000

(6) 業務の予定量（予算第２条）

業務の予定量に対する実績量は、次のとおりである。

区　　分	予定量	実績量	実績率
給水人口	14,623人	14,462人	98.9%
給水件数	6,139件	6,090件	99.2%
新規加入件数	70件	58件	82.9%
給水普及率	99.9%	99.9%	100.0%
総配水量	2,447,525㎥	2,609,898㎥	106.6%
１日最大配水量	7,030㎥	7,978㎥	113.5%
総有収水量	1,653,998㎥	1,666,116㎥	100.7%
１件１日平均有収水量	0.74㎥	0.75㎥	101.4%





(7) 予算の流用

予算の流用は４件、３０８万円で、対前年度比１件、２１６万円の増となっている。

（単位：件、円）

区分	令和７年度		令和６年度	
	件数	金額	件数	金額
資本的支出	4	3,087,000	3	926,000

(8) 経営成績

ア　経営成績の概要（参照：28ページ）

当年度は、総収益２億８，６８２万円に対し、総費用が２億７，７１１万円で、９７１万円の純利益が生じている。

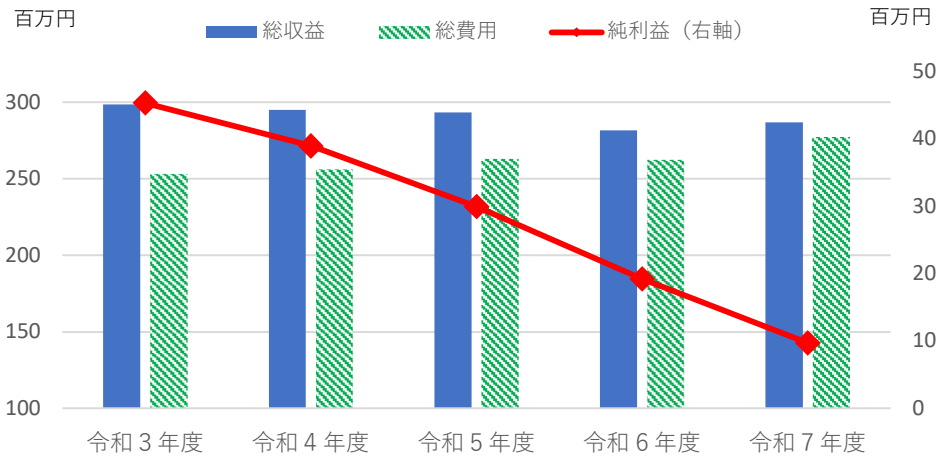
これらを前年度と比較すると、総収益が５３６万円（1.9%）の増、総費用は１，４８６万円（5.7%）増となっている。このうち営業損益については、営業収益２億３，１３５万円に対し営業費用が２億７，０７７万円で、営業損失３，９４２万円が生じている。

営業外損益については、営業外収益５，５４７万円に対し、営業外費用が６３４万円で営業外利益４，９１３万円が生じている。

その結果、９７１万円の経常利益が発生している。

（単位：千円、%）

区　　分		令和７年度	令和６年度	対前年度増減	
				額	率
営業収益	A	231,351	228,379	2,972	1.3
営業費用	B	270,776	257,394	13,382	5.2
営業利益（△営業損失）	C（A-B）	△ 39,425	△ 29,015	△ 10,410	△ 35.9
営業外収益	D	55,476	52,935	2,541	4.8
営業外費用	E	6,341	4,857	1,484	30.6
営業外利益	F（D-E）	49,135	48,078	1,057	2.2
経常利益	G（C+F）	9,710	19,063	△ 9,353	△ 49.1
特別利益	H		145	△ 145	皆減
特別損失	I				
総収益	J（A+D+H）	286,827	281,458	5,369	1.9
総費用	K（B+E+I）	277,117	262,251	14,866	5.7
当年度純利益	L（J-K）	9,710	19,207	△ 9,497	△ 49.4
前年度繰越利益剰余金	M				
その他未処分利益剰余金変動額	N				
当年度末未処分利益剰余金	O（L+M+N）	9,710	19,207	△ 9,497	△ 49.4



イ　収益（参照：28ページ）

総収益２億８，６８２万円の内訳は、営業収益２億３，１３５万円、営業外収益５，５４７万円である。これらを前年度と比較すると、営業収益が２９７万円（1.3%）の増、営業外収益が２５４万円（4.8%）増加している。

営業収益については、給水収益が対前年度比１１２万円（0.5%）減少したものの、物価高騰対策給付金を活用した水道料金基本料金免除事業により、免除額６６９万円の全額が一般会計から補てんされたことから、全体として増加している。

なお、令和４年度及び令和５年度においても、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した水道料金基本料金免除事業が実施されており、免除額の全額が一般会計から補てんされている。（参照：36ページ）

営業外収益の増加は、主に受取利息が対前年度比２９４万円、長期前受金戻入が同１０３万円それぞれ増加したことによるものである。

特別利益は皆減である。

ウ　費用（参照：28ページ）

総費用２億７，７１１万円の内訳は、営業費用２億７，０７７万円、営業外費用６３４万円である。これらを前年度と比較すると、営業費用が１，３３８万円（5.2%）、営業外費用が１４８万円（30.6%）それぞれ増加している。

営業費用の増加の内訳は、主に配水及び給水費７０５万円（10.9%）、総係費４４６万円（14.6%）及び減価償却費１７８万円（1.8%）の増である。

エ　供給単価及び給水原価

当年度における有収水量１立方メートル当たりの供給単価は１３４円７１銭であるのに対し、給水原価は１４０円９３銭となっており、差引き６円２２銭の販売損が生じている。

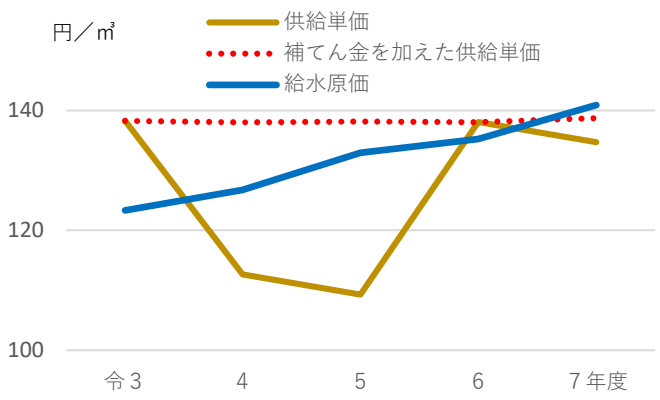
なお、当年度は物価高騰対策として基本料金免除事業を実施しており、当該免除額については全額が一般会計から補てんされている。この補てん額を加味して算出すると、１立方メートル当たりの実質的な供給単価は１３８円７３銭となり、販売損は２円２０銭となる。

（単位：円、%）

区　　分		令和７年度	令和６年度	対前年度増減		備考
				額	率	
供給単価(1㎥当たり)　A		134.71	138.07	△ 3.36	△ 2.4	水道料÷有収水量
給水原価(1㎥当たり)　B		140.93	135.25	5.67	4.2	※費用÷有収水量
費用	人件費	18.14	16.09	2.05	12.8	
	受水費	38.12	38.87	△ 0.75	△ 1.9	
	工事負担金					
	減価償却費	59.66	59.75	△ 0.09	△ 0.2	
	支払利息	3.38	2.86	0.52	18.2	
	その他	21.15	17.68	3.47	19.6	
販売損益　C（A-B）		△ 6.22	2.82	△ 9.03	△ 320.8	

※費用＝経常費用－（材料及び不用品売却原価＋受託工事費＋長期前受金戻入）

供給単価及び給水原価の過去５年間の推移は右図のとおりで、令和４年度から２年連続で見かけ上販売損が生じているが、これは、両年度において、水道料基本料金免除事業が実施されたことにより営業収益が減少したことによるものである。一般会計からの補てん金を水道料に加えて供給単価を算出すると令和４年度は１３８円３銭、令和５年度は１３８円１８銭となり、いずれも給水原価を上回ることから、両年度とも実質的には販売損は生じていない。



オ　経営分析（参照：32～35ページ）

総資本の収益性を示す総資本利益率は0.3％となり、前年度を0.3ポイント下回っている。

また、平均未収金は前年度に比べ２，８５５万円（106.2％）増加し、未収金回転率は417.3％（前年度：849.4％）となっている。

３　財政状態

当年度末の資産は３７億９，７６７万円、負債は１９億２，１０５万円、資本は１８億７，６６１万円である。

(1) 資産（参照：29ページ）

当年度末の資産３７億９，７６７万円を前年度と比較すると１億８，６６３万円（5.2％）増加している。

資産の内訳は、固定資産が２６億３，３２４万円、流動資産が１１億６，４４２万円である。

これらを前年度と比較すると、固定資産が２億３，９２９万円（10.0％）増加し、流動資産が５，２６５万円（4.3％）減少している。

固定資産の増加は、主に新北部浄水場の建設によるものである。

流動資産の減少は、主に前払費用の減によるものである。

当年度末における未収金は７，５２６万円で、その内訳は主に工事負担金収入等５，７８８万円、水道料金７２６万円である。

水道料金の収納率は96.9％で、前年度（96.3％）より0.6ポイント良化している。

水道料金における未収金等の状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区　分	前年度繰越額（当年度調定額）A	当年度収入額 B	不納欠損額	過年度修正額 C	当年度末残高	収納率 B/(A-C)
現年度分	229,841,445	224,443,800			5,397,645	97.7
特別利益						
過年度分	8,500,028	6,458,041	172,665		1,869,322	76.0
令６	6,071,395	5,973,495			97,900	98.4
令５	56,250	12,705			43,545	22.6
令４	57,255	1,100			56,155	1.9
令３以前	2,315,128	470,741	172,665		1,671,722	20.3
計	238,341,473	230,901,841	172,665		7,266,967	96.9

(2) 負債（参照：30ページ）

当年度末の負債は１９億２，１０５万円で、前年度と比較すると１億５，７６２万円（8.9％）増加している。

負債の内訳は、固定負債が４億１，４２１万円、流動負債が５億３，９１０万円、繰延収益が９億６，７７４万円である。

これらを前年度と比較すると、固定負債が８，４０５万円（25.5％）及び繰延収益が９，７２７万円（11.2％）それぞれ増加し、流動負債が２，３６９万円（4.2％）減少している。

固定負債の増加は、企業債残高の増加によるものである。

流動負債の減少は、主に工事費等未払金の減少である。

(3) 資本（参照：30ページ）

当年度末の資本は１８億７，６６１万円で、前年度と比較すると２，９０１万円（1.6％）増加している。

資本の内訳は、資本金が１１億４，４９１万円、剰余金が７億３，１６９万円である。

これらを前年度と比較すると、資本金は１，９３０万円（1.7％）、剰余金が９７１万円（1.3％）増加している。剰余金の増加は、当年度末未処分利益剰余金の増によるものである。

(4) キャッシュ・フロー（参照：31ページ）

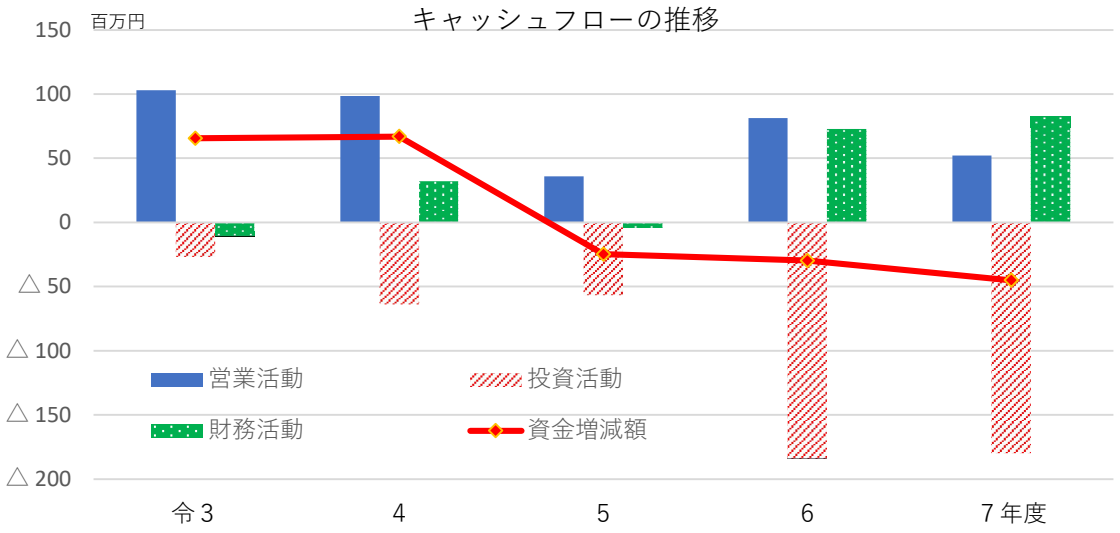
営業活動によるキャッシュ・フローは５，２０２万円で、前年度末と比較すると２，９３８万円（36.1%）減少している。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス１億７，９８０万円で、前年度末と比較すると支出超過額は３９８万円（2.2%）減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは８，２７９万円で、前年度末と比較すると１，００５万円（13.8%）増加している。

これらの結果、資金は前年度末に比べ４，４９８万円（4.1%）減少し、期末残高は１０億６，５７４万円となっている。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

（単位：円、%）

区　　分		令和７年度	令和６年度	対前年度増減	
				額	率
CF	営業活動による	52,023,281	81,405,769	△ 29,382,488	△ 36.1
	投資活動による	△ 179,800,619	△ 183,786,108	3,985,489	2.2
	財務活動による	82,790,617	72,739,503	10,051,114	13.8
資金増減額		△ 44,986,721	△ 29,640,836	△ 15,345,885	△ 51.8
資金期首残高		1,110,728,757	1,140,369,593	△ 29,640,836	△ 2.6
資金期末残高		1,065,742,036	1,110,728,757	△ 44,986,721	△ 4.1



(5) 財務分析（参照：32ページ）

財政状況を表す分析比率についてみると、投下された資本の固定化の程度を示す固定資産構成比率は69.3%で、前年度に比べ3.0ポイント低下している。これは、固定資産は増加したものの、総資産の増加率が固定資産の増加率を上回ったことにより、総資産に占める固定資産の割合が低下したことによるものである。

資本の安定性を示す自己資本構成比率は94.2%で、前年度に比べ1.1ポイント低下している。これは、自己資本は増加したものの、総資本の増加率が自己資本の増加率を上回ったことにより、総資本に占める自己資本の割合が低下したことによるものである。

他人資本が総資本に占める割合を示す固定負債構成比率は10.9%で、前年度に比べ1.8ポイント悪化している。これは、固定負債は増加したものの、総資本の増加率が固定負債の増加率を上回ったことにより、総資本に占める固定負債の割合が低下したことによるものである。

支払能力を示す流動比率は216.0%で、前年度（216.3%）と同程度である。

4　建設投資

(1) 建設改良事業（消費税及び地方消費税を含む。）

建設改良事業は、事業費総額が３億３，８６９万円で、前年度と比較すると３０万円（0.1%）増加している。

建設改良事業の状況は、次のとおりである。

（単位：円、%）

区分	令和７年度	令和６年度	対前年度増減	
			額	率
上水道拡張費				
配水管設備費	140,895,872	62,808,950	78,086,922	124.3
施設整備費	153,570,000	274,984,982	△ 121,414,982	△ 44.2
量水器費	395,500	587,900	△ 192,400	△ 32.7
固定資産購入費	43,830,000		43,830,000	皆増
計	338,691,372	338,381,832	309,540	0.1

(2) 企業債

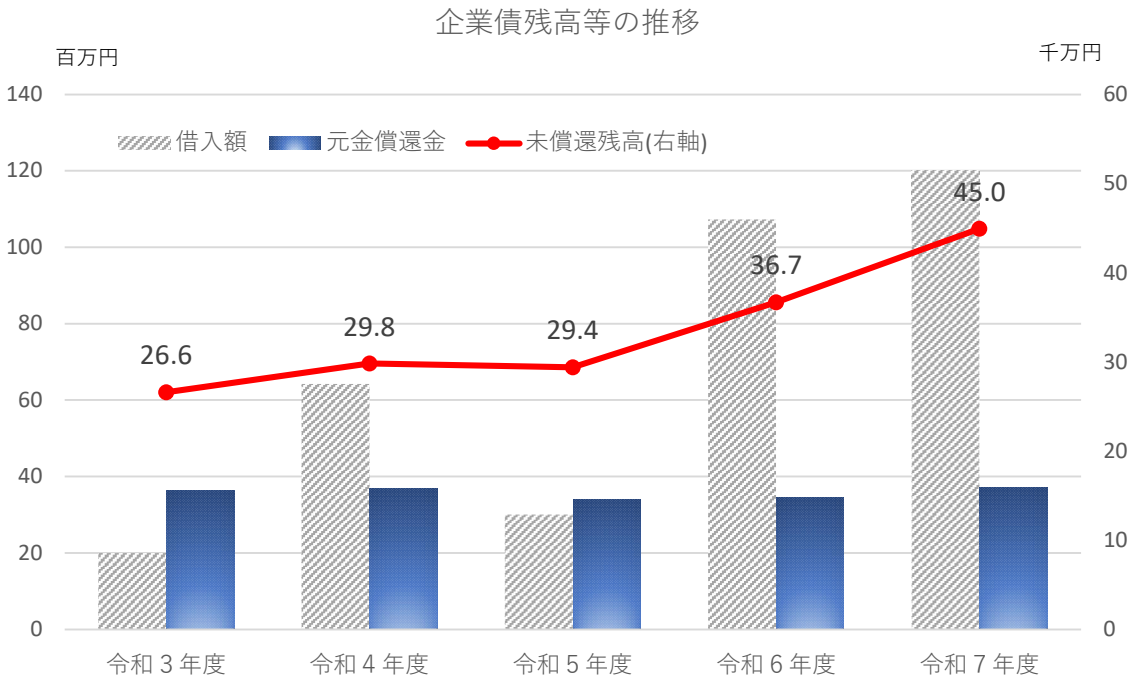
企業債については、新北部浄水場築造工事等の財源として１億２千万円を借入れ、３，７２０万円の元金償還の支払を行っている。

その結果、当年度末の未償還残高は４億４，９５８万円となり、前年度末と比較すると８，２７９万円（28.2%）増加している。

企業債の借入れ等の状況は、次のとおりである。

（単位：円、%）

区分	令和７年度	令和６年度	対前年度増減	
			額	率
建設改良企業債	120,000,000	107,300,000	12,700,000	11.8



下水道事業会計

1　業務状況

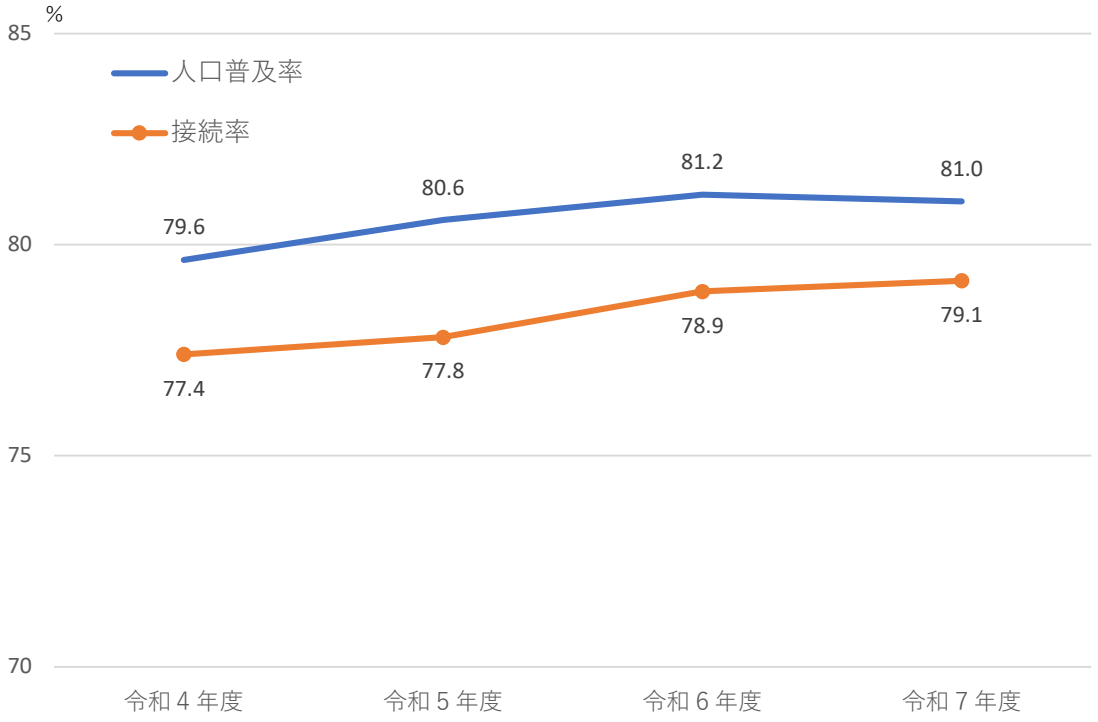
当年度末における下水道事業全体の処理区域内人口は11,729人、接続同意人口は9,283人で人口普及率は81.0%、水洗化率は79.1%である。これらを前年度と比較すると、処理区域内人口が14人（0.1%）減少し、接続同意人口が19人（0.2%）増加し、人口普及率が0.2ポイント減少、接続率は0.3ポイント向上している。

当年度における年間汚水処理水量は88万3,080立方メートルで、前年度よりも12,350立方メートル（1.4%）増加している。

セグメント別にみると、公共下水道事業及び農業集落排水事業ともに接続率は前年度よりわずかながら向上している。

業務状況は、次のとおりである。

区　　分		単位	令和７年度	令和６年度	前年度比較	
					増減	増減率
行政区域内人口	A	人	14,477	14,464	13	0.1
処理区域内人口	B	人	11,729	11,743	△ 14	△ 0.1
接続同意人口	C	人	9,283	9,264	19	0.2
人口普及率	D(B/A)	%	81.0	81.2	△ 0.2	
接続率	E(C/B)	%	79.1	78.9	0.3	
年間総処理水量	F	㎥	883,080	870,730	12,350	1.4



【セグメント別】

区　　分		単位	公共下水道（特定環境保全公共下水道を含む）			
			令和７年度	令和６年度	対前年度増減	
					額	率
行政区域内人口	a	人	14,477	14,464	13	0.1
処理区域内人口	b	人	6,819	6,825	△ 6	△ 0.1
接続同意人口	c	人	5,900	5,890	10	0.2
人口普及率	d(b/a)	%	47.1	47.2	△ 0.1	
接続率	e(c/b)	%	86.5	86.3	0.2	
年間汚水処理量	f	㎥	572,906	562,633	10,273	1.8

区　　分		単位	農業集落排水			
			令和７年度	令和６年度	対前年度増減	
					額	率
行政区域内人口	a	人	14,477	14,464	13	0.1
処理区域内人口	b	人	4,910	4,918	△ 8	△ 0.2
接続同意人口	c	人	3,383	3,374	9	0.3
人口普及率	d(b/a)	%	33.9	34.0	△ 0.1	
接続率	e(c/b)	%	68.9	68.6	0.3	
年間汚水処理量	f	㎥	310,174	308,097	2,077	0.7

（注１）セグメント別とは、下水道の種類別にしたものである。
（注２）人口は各年度末のものである。

２　予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収入及び支出（予算第３条）（参照：37ページ）
　収益的収支の予算の執行状況についてみると、収入では予算額３億２，８６５万円に対し、決算額は３億７，４６９万円（対予算収入率：114.0%）であった。
　支出では予算額４億２，７６５万円に対し、決算額は４億１，６６５万円（対予算執行率：97.4%）で、１，１００万円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出（予算第４条）（参照：37ページ）
　資本的収支の予算の執行状況についてみると、収入では予算額２億６，３２２万円に対し決算額は２億４，６１１万円（対予算収入率：93.5%）で、予算額を１，７１１万円下回っている。
　支出では予算額２億６，３２２万円に対し、決算額は２億５，７０８万円（対予算執行率：97.7%）で、不用額６１４万円が生じている。
　なお、資本的収入２億４，６１１万円が、資本的支出２億５，７０８万円に対し不足する額１，０９７万円は、全額過年度分損益勘定留保資金で補てんされた。

(3) 一時借入金（予算第６条）
　予算に定められた一時借入金の限度額は、１億円である。当年度は借入れはなかった。

(4) 議会の議決を経なければ流用できない経費（予算第８条）
　職員給与費は、議会の議決を経なければ流用できない経費とされている。執行状況は次のとおりであり、流用は行われていない。

（単位：円、%）

区分	議決額	流用額	決算額	執行率
職員給与費	26,187,000		25,849,111	98.7

(5) 翌年度繰越額
　当年度は翌年度への繰越はない。

(6) 業務の予定量（予算第２条）
　業務の予定量に対する実績量は、次のとおりである。

区分	予定量	実績量	実績率
処理区域内人口	11,729人	11,729人	100.0%
年間総処理量	837,229㎥	883,080㎥	105.5%
１日平均処理水量	2,294㎥	2,419㎥	105.5%
建設改良事業			
公共下水道事業建設改良事業	17,913千円	14,416千円	80.5%
特定環境保全公共下水道事業建設改良事業	10,560千円	1,393千円	13.2%
農業集落排水事業建設改良事業	16,558千円	11,083千円	66.9%

(7) 予算の流用
　予算の流用は２件、５２万円で、対前年度比２件、４７万円の減となっている。

（単位：件、円）

区分	令和７年度		令和６年度	
	件数	金額	件数	金額
資本的支出			1	61,535
下水道事業費用	2	526,000	3	943,000
計	2	526,000	4	1,004,535

(8) 経営成績（参照：38ページ）

ア　経営成績の概要

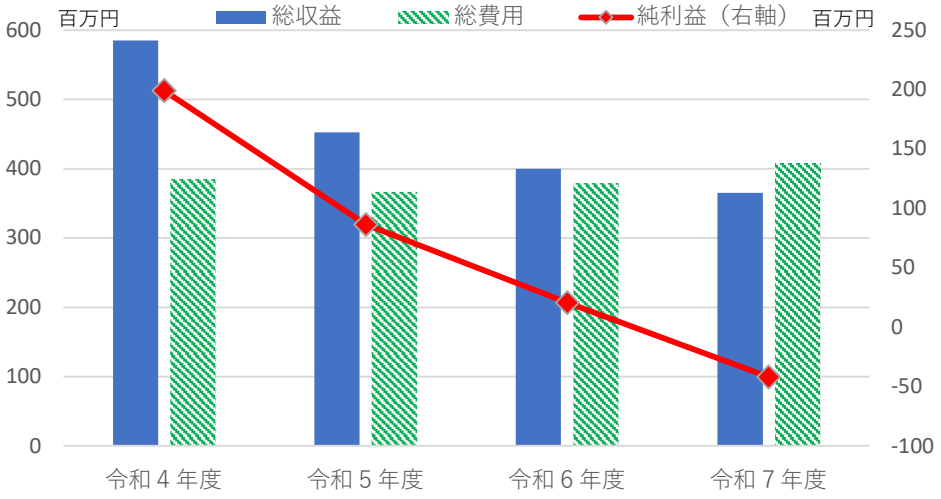
当年度は、総収益３億６，５１８万円に対し、総費用が４億７１３万円で、４，１９５万円の損失が生じている。

これらを前年度と比較すると、総収益が３，４８５万円（8.7%）減少し、総費用が２，７７８万円（7.3%）増加している。このうち営業損益については、営業収益９，５１４万円に対し、営業費用が３億５，４７９万円で、営業損失２億５，９６４万円が生じている。

営業外損益については、営業外収益２億６，９９７万円に対し、営業外費用が５，２２３万円で、営業外利益２億１，７７３万円が生じている。その結果、４，１９０万円の経常損失が発生している。

（単位：千円、%）

区　　分		令和７年度	令和６年度	対前年度増減	
				額	率
営業収益	A	95,149	93,544	1,605	1.7
営業費用	B	354,795	331,103	23,692	7.2
営業利益（△営業損失）	C（A-B）	△ 259,646	△ 237,560	△ 22,086	△ 9.3
営業外収益	D	269,976	306,465	△ 36,489	△ 11.9
営業外費用	E	52,239	48,240	3,999	8.3
営業外利益	F（D-E）	217,737	258,225	△ 40,488	△ 15.7
経常利益	G（C+F）	△ 41,909	20,665	△ 62,574	△ 302.8
特別利益	H	57	27	30	108.8
特別損失	I	100	1	99	9,909.6
総収益	J（A+D+H）	365,182	400,036	△ 34,854	△ 8.7
総費用	K（B+E+I）	407,134	379,345	27,789	7.3
当年度純利益	L（J-K）	△ 41,952	20,691	△ 62,644	△ 302.8
前年度繰越利益剰余金	M				
その他未処分利益剰余金変動額	N				
当年度末未処分利益剰余金	O（L+M+N）	△ 41,952	20,691	△ 62,644	△ 302.8



イ　収益（参照：38ページ）

総収益３億６，５１８万円の内訳は、営業収益９，５１４万円、営業外収益２億６，９９７万円、特別利益５万円である。これらを前年度と比較すると、営業収益が１６０万円（1.7%）増加し、営業外収益が３，６４８万円（11.9%）減少、特別利益は３万円(108.8%）の増である。

営業収益の増加は、下水道使用料の増によるものである。

営業外収益の減少は、主に他会計補助金の減によるものである。

ウ　費用（参照：38ページ）

総費用４億７１３万円の内訳は、営業費用が３億５，４７９万円、営業外費用が５，２２３万円及び特別損失１０万円である。これらを前年度と比較すると、営業費用が２，３６９万円（7.2%）、営業外費用が３９９万円（8.3%）、特別損失９万円（9909.6%）がそれぞれ増加している。

営業費用の増加は、管渠費、総係費、減価償却費及び資産減耗費の増によるものである。

営業外費用の増加は、雑支出の増によるものである。

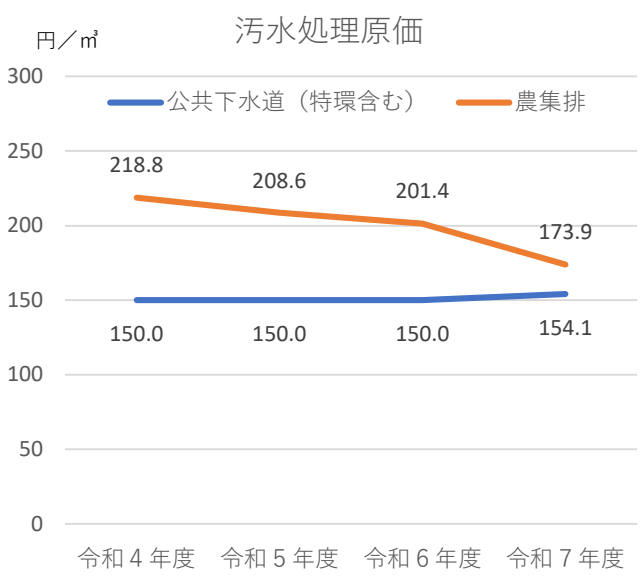
エ　汚水処理原価及び経費回収率

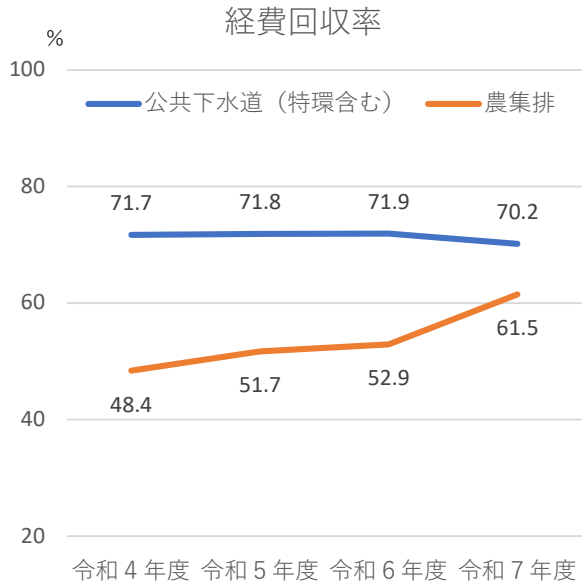
当年度における汚水処理原価及び経費回収率をセグメント別にみると、汚水処理原価は特定環境保全公共下水道を含む公共水道事業（以下同じ。）１５４円１３銭、農業集落排水事業１７３円９１銭で、経費回収率は公共下水道事業が70.2%、農業集落排水事業が61.5%である。

セグメント別の汚水処理原価及び経費回収率の状況は、次のとおり。

区　　分		単位	セグメント別		下水道事業
			公共下水道（特環含む）①	農業集落排水②	①＋②
汚水処理費（※）	A	千円	88,302	53,942	142,244
年間総有収水量	B	㎥	572,906	310,174	883,080
使用料収入 施設使用料	C	千円	61,951	33,155	95,106
汚水処理原価	A/B	円/㎥	154.13	173.91	161.08
経費回収率	C/A	%	70.2	61.5	66.9

※汚水処理費は、分流式下水道等に要する経費控除後の金額である。





オ　一般会計からの補助金等（予算第９条）

一般会計からの補助金等の費目別内訳は次のとおりで、総額は前年度に比べ１億７，９９９万円（38.8%）減少している。内訳をみると、基準内繰入が７，６３８万円（27.7%）の減、基準外繰入が１億３６１万円（55.0%）の減となっている。

（単位：千円、%）

費目		令和７年度	令和６年度	対前年度増減	
				額	率
収益的収入（他会計補助金）	A	58,177	198,138	△ 139,961	△ 70.6
公債費	繰入基準内	44,239	48,240	△ 4,002	△ 8.3
	繰入基準外				
建設費	繰入基準内				
	繰入基準外				
減価償却費	繰入基準内	12,933		12,933	皆増
	繰入基準外				
児童手当に要する経費	繰入基準内	1,005		1,005	皆増
	繰入基準外				
その他事業費	繰入基準内				
	繰入基準外		149,898	△ 149,898	皆減
資本的収入（工事負担金）	B	225,863	265,900	△ 40,037	△ 15.1
公債費	繰入基準内	139,681	227,381	△ 87,700	△ 38.6
	繰入基準外	84,801		84,801	皆増
建設費	繰入基準内				
	繰入基準外	1	1		
その他事業費	繰入基準内	1,380		1,380	皆増
	繰入基準外		38,518	△ 38,518	皆減
合　計	繰入基準内	199,238	275,621	△ 76,384	△ 27.7
	繰入基準外	84,802	188,417	△ 103,614	△ 55.0
	計(A+B)	284,040	464,038	△ 179,998	△ 38.8

カ　経営分析（参照：42ページ）

総資本の収益性を示す総資本利益率はマイナス0.3％で、前年度から0.5ポイント低下している。

また、平均未収金が前年度から１，２５２万円減少し、未収金回転率は315.2％となり、前年度に比べ17.7ポイント向上している。

営業収支比率は26.8％で、前年度から1.5ポイント低下した。

３　財政状態

当年度末の資産は７９億１４２万円、負債は６５億３，３９２万円、資本は１３億６，７４９万円である。

(1) 資産（参照：39ページ）

当年度末の資産７９億１４２万円を前年度と比較すると１億７，９１９万円（2.2％）減少している。

資産の内訳は、固定資産が７５億２，３２５万円、流動資産が３億７，８１７万円である。

これらを前年度と比較すると、固定資産が１億３，１３４万円（1.7％）、流動資産が４，７８５万円（11.2％）それぞれ減少している。

固定資産の減少は、主に減価償却によるものである。

流動資産の減少は、現金預金、未収金及び前払金の減少によるものである。

当年度末における未収金（貸倒引当金控除後）は１，４０９万円で、主な内訳は未収下水道使用料１，１０３万円である。

当年度の下水道使用料の収納率は、前年度から0.5ポイント向上し90.4％となり、受益者負担金・分担金の収納率は80.6％で、前年度（86.4％）から5.8ポイント低下している。

下水道使用料及び受益者負担金における主な未収金等の状況は次のとおりである。

【下水道使用料】　（単位：円、％）

区　分	前年度繰越額（当年度調定額） A	当年度収入額 B	不納欠損額	過年度修正額 C	当年度末残高	収納率 B/(A-C)
現年度分	104,617,953	94,077,809			10,540,144	89.9
特別利益	57,220	57,220				100.0
過年度分	10,667,527	10,145,859	88,994	64,042	496,716	95.7
令６	10,022,122	10,032,374		62,942	52,690	100.7
令５	12,650	8,470			4,180	67.0
令４	25,740			1,100	26,840	
令３	83,050				83,050	
令２	135,410	37,714			97,696	27.9
令元以前	388,555	67,301	88,994		232,260	17.3
合計	115,342,700	104,280,888	88,994	64,042	11,036,860	90.4

【受益者負担金・分担金】　（単位：円、％）

区　分	前年度繰越額（当年度調定額）A	当年度収入額 B	不納欠損額	過年度修正額 C	当年度末残高	収納率 B/(A-C)
現年度分	13,380,000	12,900,000			480,000	96.4
特別利益						
過年度分	2,964,000	168,000		△ 132,000	2,664,000	5.4
令６						
令５	420,000			△ 84,000	336,000	
令４	912,000			△ 48,000	864,000	
令３						
令２						
令元以前	1,632,000	168,000			1,464,000	10.3
合計	16,344,000	13,068,000		△ 132,000	3,144,000	80.6

(2) 負債（参照：40ページ）

当年度末の負債は６５億３，３９２万円で、前年度と比較すると５億１，１７５万円（7.3％）減少している。

負債の内訳は、固定負債が２３億５，８７１万円、流動負債が２億６，３８６万円、繰延収益が３９億１，１３４万円である。

これらを前年度と比較すると、固定負債が２億１，５０１万円（8.4％）、流動負債が９９５万円（3.6％）、繰延収益が２億８，６７８万円（6.8％）の減となっている。

固定負債の減少は、企業債の定時償還を行ったことによるものである。

流動負債の減少は、主に未払金５６７万円（12.7％）及び企業債４４４万円（2.0％）の減によるものである。

(3) 資本（参照：40ページ）

当年度末の資本は１３億６，７４９万円で、前年度と比較すると３億３，２５５万円（32.1％）増加している。

資本の内訳は、資本金が１１億２７２万円、剰余金が２億６，４７６万円である。

これらを前年度と比較すると、資本金は３億７，４５０万円（51.4％）の増、剰余金は４，１９５万円(13.7％）の減となっている。

剰余金の減少は、当年度末未処分利益剰余金の減によるものである。

(4) キャッシュ・フロー（参照：41ページ）

営業活動によるキャッシュ・フローは７３８万円で、前年度末と比較すると６，３３８万円（89.6％）減となっている。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス１，７３７万円で、前年度末と比較すると２億２，０１６万円（108.6％）減となっている。財務活動によるキャッシュ・フローは６４０万円で、前年度末と比較すると２億２，６７８万円（102.9％）の増となっている。

これらの結果、資金は前年度末に比べ３５８万円減少し、資金期末残高は、３億６，４０７万円となっている。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおり。

（単位：円、％）

区　　分		令和７年度	令和６年度	対前年度増減	
				額	率
ＣＦ	営業活動による	7,388,349	70,768,990	△ 63,380,641	△ 89.6
	投資活動による	△ 17,371,483	202,790,749	△ 220,162,232	△ 108.6
	財務活動による	6,401,363	△ 220,380,809	226,782,172	102.9
資金増減額		△ 3,581,771	53,178,930	△ 56,760,701	△ 106.7
資金期首残高		367,652,953	314,474,023	53,178,930	16.9
資金期末残高		364,071,182	367,652,953	△ 3,581,771	△ 1.0

(5) 財務分析（参照：42ページ）

財政状況を表す分析比率は、投下された資本の固定化の程度を示す固定資産構成比率が95.1％で、前年度より0.4ポイント良化している。これは、固定資産が前年度から１億３，１３４万円減少した一方、流動資産の減少が４，７８５万円にとどまったことにより、総資産に占める固定資産の割合が減少したことによるものである。

資本の安定性を示す自己資本構成比率は70.2％で、前年度より1.6ポイント良化した。これは、繰延収益が前年度から４，１９５万円減少したものの、負債資本計が１億７，９１９万円減少したことにより、負債資本合計に占める自己資本の割合が上昇したことによるものである。

他人資本が総資本に占める割合を示す固定負債構成比率は29.9％で、前年度より2.0ポイント良化している。これは、固定負債の減少により、総資本に占める固定負債の割合が低下したことによるものである。

固定資産に対する長期資本の投下状況を示す固定資産対長期資本比率は93.4％で、前年度から0.9ポイント低下している。

支払能力を示す流動比率は143.3％で、前年度に比べ12.3ポイント低下している。これは、流動資産及び流動負債がいずれも減少したものの、流動資産の減少幅が流動負債の減少幅を上回ったことにより、流動負債に対する流動資産の割合が低下したことによるものである。

４　建設投資

(1) 建設改良事業（消費税及び地方消費税を含む。）

建設改良事業は、事業費総額が２，６８９万円で、前年度と比較すると７，４４５万円（73.5％）の減である。

主な建設改良事業は、公共枡取出工事１，３００万円である。

建設改良事業の状況は、次のとおり。

（単位：円、％）

区分	令和７年度	令和６年度	対前年度増減	
			額	率
公共枡取出工事	13,008,600	16,821,200	△ 3,812,600	△ 22.7
舗装復旧工事	3,641,000	11,979,000	△ 8,338,000	△ 69.6
マンホールポンプ等更新工事	9,768,000	11,264,000	△ 1,496,000	△ 13.3
下水道施設移転等工事		61,281,000	△ 61,281,000	皆減
圧送管移設工事詳細設計	473,000		473,000	皆増
計	26,890,600	101,345,200	△ 74,454,600	△ 73.5

(2) 企業債

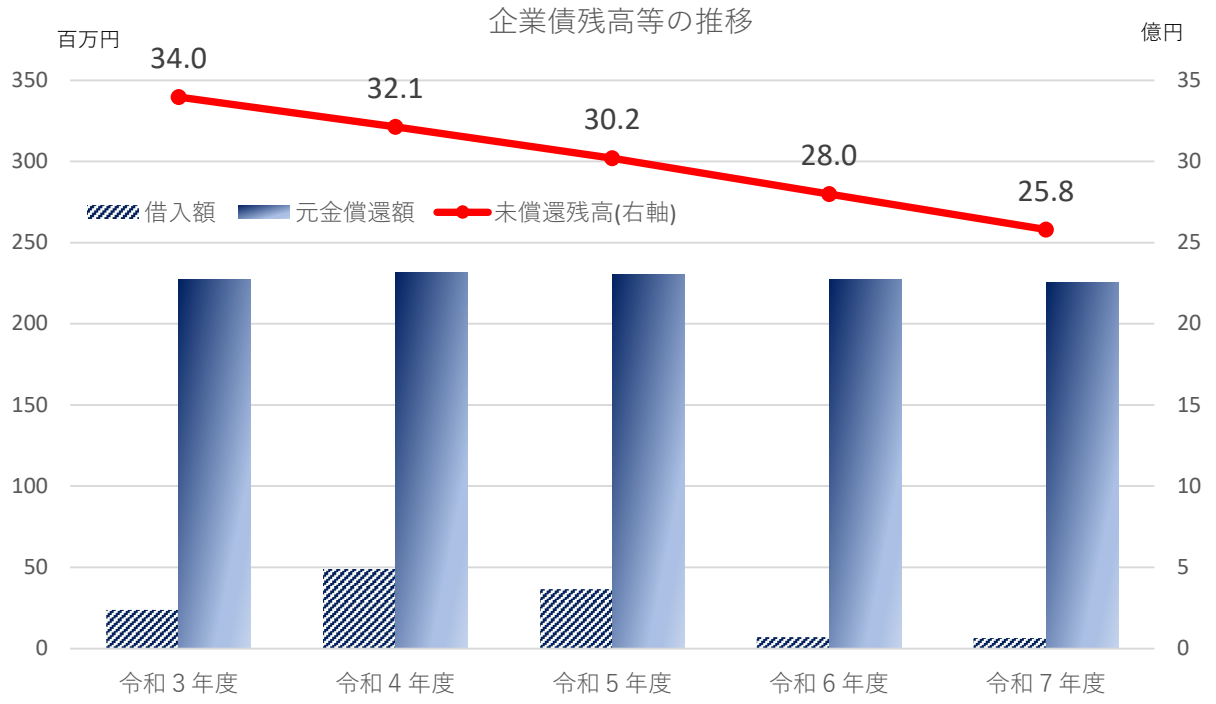
企業債については、利根川上流流域下水道（県央処理区）建設負担金及び舗装本復旧工事の財源として６４０万円を借り入れ、２億２，５８６万円の元金の償還及び４，４２３万円の利息の支払を行っている。

その結果、当年度末の未償還残高は２５億８，０１２万円となり、前年度末と比較すると２億１，９４６万円（7.8%）減少している。

企業債の借入れ等の状況は、次のとおりである。

（単位：円、%）

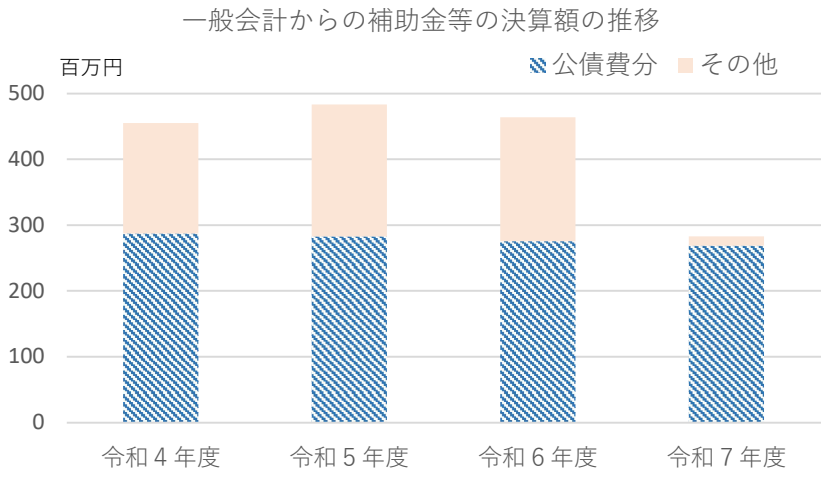
区分	令和７年度	令和６年度	対前年度増減	
			額	率
建設改良企業債(公共)	3,400,000	4,800,000	△ 1,400,000	△ 29.2
建設改良企業債(流域)	3,000,000	2,200,000	800,000	36.4
計	6,400,000	7,000,000	△ 600,000	△ 8.6



（注）令和３年度は、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計の合算額である。

企業債の元利償還金の財源は補助金及び工事負担金として、一般会計から繰入れを行っている。

当年度においては、元利償還金２億２，５８６万円の全額が一般会計からの繰入れで賄われた。



審　査　資　料

1　上水道事業会計

収益的収入支出予算決算対照表

収入　（単位：円、％）

款　　項	予算現額	決算額	対予算増減	
			額	率
水道事業収益	319,498,000	319,825,622	327,622	0.1
営業収益	251,924,000	254,380,480	2,456,480	1.0
営業外収益	67,573,000	65,445,142	△ 2,127,858	△ 3.1
特別利益	1,000		△ 1,000	△ 100.0

支出　（単位：円、％）

款　　項	予算現額	決算額	不用額	予　算 執行率
水道事業費用	299,727,000	289,700,433	10,026,567	96.7
営業費用	291,427,000	284,064,161	7,362,839	97.5
営業外費用	7,200,000	5,636,272	1,563,728	78.3
特別損失	100,000		100,000	
予備費	1,000,000		1,000,000	

資本的収入支出予算決算対照表

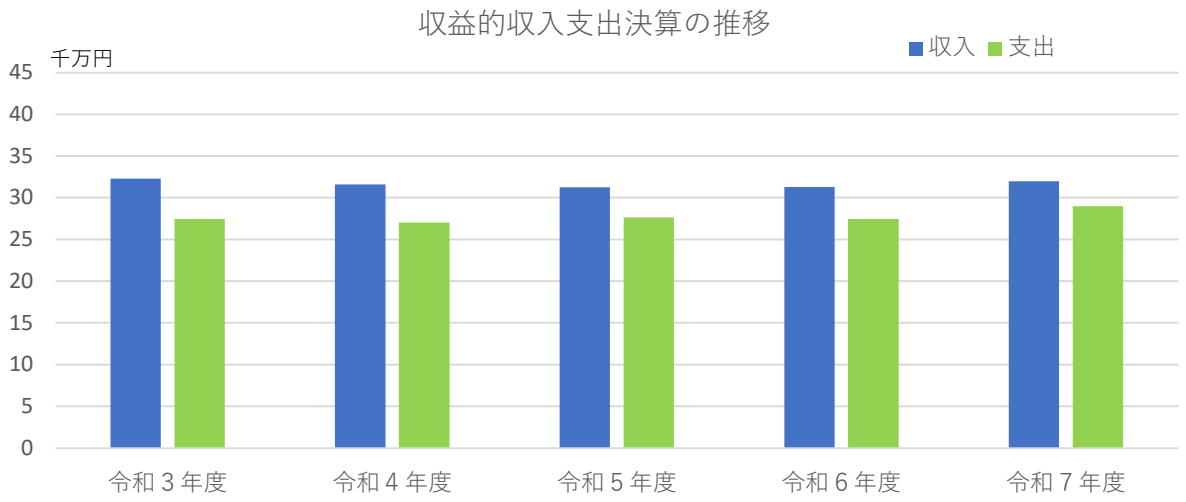
収入　（単位：円、％）

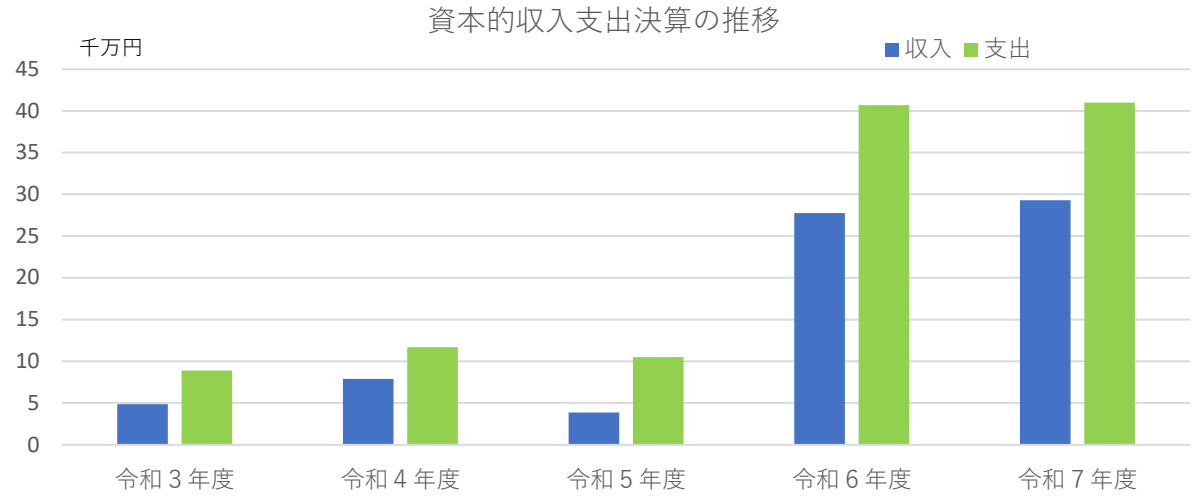
款　　項	予算現額	決算額	対予算増減	
			額	率
資本的収入	414,744,000	292,849,828	△ 121,894,172	△ 29.4
現年度分	258,226,000	153,427,719	△ 104,798,281	△ 40.6
企業債	158,200,000	75,100,000	△ 83,100,000	△ 52.5
国庫補助金	49,648,000	47,910,500	△ 1,737,500	△ 3.5
工事負担金	22,778,000	11,117,219	△ 11,660,781	△ 51.2
他会計出資金	27,600,000	19,300,000	△ 8,300,000	△ 30.1
繰越分	156,518,000	139,422,109	△ 17,095,891	△ 10.9
企業債	53,100,000	44,900,000	△ 8,200,000	△ 15.4
国庫補助金	96,195,000	84,397,000	△ 11,798,000	△ 12.3
工事負担金	7,223,000	10,125,109	2,902,109	40.2

支出　　（単位：円、％）

款　　項	予算現額	決算額	差引	予　算 執行率
資本的支出	530,319,000	409,730,342	120,588,658	77.3
現年度分	320,314,000	225,216,342	95,097,658	70.3
建設改良費	282,633,000	188,006,959	94,626,041	33.5
企業債償還金	37,681,000	37,209,383	471,617	1.3
繰越分	210,005,000	184,514,000	25,491,000	12.1
建設改良費	210,005,000	184,514,000	25,491,000	87.9

（注）資本的支出の差引120,588,658円のうち71,690,000円は、翌年度へ繰り越された。そのため、不用額の総額は48,898,658円となる。





損益計算書前年度比較表

（単位：円、％）

区分	科目	令和７年度	構成比	令和６年度	構成比	対前年度増減 額	対前年度増減 率
収益	営業収益	231,350,700	80.7	228,378,801	81.1	2,971,899	1.3
	給水収益	224,443,800	78.3	225,571,001	80.1	△ 1,127,201	△ 0.5
	受託工事収益						
	その他営業収益	6,906,900	2.4	2,807,800	1.0	4,099,100	146.0
	営業外収益	55,476,476	19.3	52,934,558	18.8	2,541,918	4.8
	受取利息	3,838,744	1.3	891,682	0.3	2,947,062	330.5
	土地物件収益	2,043	0.0	1,020	0.0	1,023	100.3
	長期前受金戻入	42,317,507	14.8	41,279,623	14.7	1,037,884	2.5
	雑収益	9,318,182	3.2	10,762,233	3.8	△ 1,444,051	△ 13.4
	特別利益			144,850	0.1	△ 144,850	皆減
	固定資産売却益			40,000	0.0	△ 40,000	皆減
	過年度損益修正益			104,850	0.0	△ 104,850	皆減
	収益計	286,827,176	100.0	281,458,209	100.0	5,368,967	1.9
費用	営業費用	270,776,251	97.7	257,393,811	98.1	13,382,440	5.2
	原水及び浄水費	64,498,527	23.3	64,425,829	24.6	72,698	0.1
	配水及び給水費	71,841,293	25.9	64,785,260	24.7	7,056,033	10.9
	受託工事費						
	総係費	35,035,462	12.6	30,565,537	11.7	4,469,925	14.6
	減価償却費	99,400,969	35.9	97,617,185	37.2	1,783,784	1.8
	その他営業費用						
	資産減耗費						
	営業外費用	6,340,668	2.3	4,856,835	1.9	1,483,833	30.6
	支払利息	5,636,272	2.0	4,676,043	1.8	960,229	20.5
	雑支出	704,396	0.3	180,792	0.1	523,604	289.6
	特別損失			500	0.0	△ 500	皆減
	特別損失						
	過年度損益修正損			500	0.0	△ 500	皆減
	費用計	277,116,919	100.0	262,251,146	100.0	14,865,773	5.7
当年度純利益		9,710,257		19,207,063		△ 9,496,806	△ 49.4

貸借対照表前年度比較表

（単位：円、％）

区分			令和７年度		令和６年度		対前年度増減	
				構成比		構成比	額	率
資産	固定資産		2,633,242,974	69.3	2,393,952,571	66.3	239,290,403	10.0
		有形固定資産	2,389,412,974	62.9	2,193,952,571	60.8	195,460,403	8.9
		土地	137,584,345	3.6	137,584,345	3.8		
		建物	33,577,941	0.9	22,754,081	0.6	10,823,860	47.6
		構築物	2,020,877,249	53.2	1,919,665,047	53.2	101,212,202	5.3
		機械及び装置	189,244,806	5.0	96,227,602	2.7	93,017,204	96.7
		量水器	7,293,130	0.2	7,440,611	0.2	△ 147,481	△ 2.0
		車輌及び運搬具	118,000	0.0	118,000	0.0		
		工具器具及び備品	717,503	0.0	857,903	0.0	△ 140,400	△ 16.4
		建設仮勘定			9,304,982	0.3	△ 9,304,982	皆減
		無形固定資産	43,830,000	1.2			43,830,000	皆増
		投資	200,000,000	5.3	200,000,000	5.5		
		投資有価証券	200,000,000	5.3	200,000,000	5.5		
	流動資産		1,164,427,365	30.7	1,217,079,070	33.7	△ 52,651,705	△ 4.3
		現金預金	1,065,742,036	28.1	1,110,728,757	30.8	△ 44,986,721	△ 4.1
		未収金	75,263,290	2.0	35,626,239	1.0	39,637,051	111.3
		貸倒引当金	△ 703,061	△ 0.0	△ 775,726	△ 0.0	72,665	9.4
		貯蔵品	239,100	0.0	579,800	0.0	△ 340,700	△ 58.8
		その他流動資産	23,886,000	0.6	70,920,000	2.0	△ 47,034,000	△ 66.3
	資産合計		3,797,670,339	100.0	3,611,031,641	100.0	186,638,698	5.2

※金額は、減価償却費を直接控除したものである。

（単位：円、％）

区分		令和７年度		令和６年度		対前年度増減	
			構成比		構成比	額	率
負債	固定負債	414,214,077	21.6	330,163,757	18.7	84,050,320	25.5
	企業債	414,214,077	21.6	330,163,757	18.7	84,050,320	25.5
	流動負債	539,103,181	28.1	562,798,306	31.9	△ 23,695,125	△ 4.2
	企業債	35,373,484	1.8	36,633,187	2.1	△ 1,259,703	△ 3.4
	未払金	13,276,075	0.7	10,307,022	0.6	2,969,053	28.8
	未払費用			25,393,640	1.4	△ 25,393,640	皆減
	前受金	480,955,265	25.0	480,955,265	27.3		
	引当金	1,310,950	0.1	1,544,914	0.1	△ 233,964	△ 15.1
	その他流動負債	8,187,407	0.4	7,964,278	0.5	223,129	2.8
	繰延収益	967,742,269	50.4	870,469,023	49.4	97,273,246	11.2
	長期前受金	2,507,133,805	130.5	2,367,543,052	134.3	139,590,753	5.9
	長期前受金収益化累計額	△ 1,539,391,536	△ 80.1	△ 1,497,074,029	△ 84.9	△ 42,317,507	△ 2.8
	負債合計	1,921,059,527	100.0	1,763,431,086	100.0	157,628,441	8.9
資本	資本金	1,144,911,102	30.1	1,125,611,102	31.2	19,300,000	1.7
	自己資本金	1,144,911,102	30.1	1,125,611,102	31.2	19,300,000	1.7
	固有資本金	2,842,984	0.1	2,842,984	0.1		
	繰入資本金	96,470,813	2.5	77,170,813	2.1	19,300,000	25.0
	組入資本金	1,045,597,305	27.5	1,045,597,305	29.0		
	剰余金	731,699,710	19.3	721,989,453	20.0	9,710,257	1.3
	資本剰余金	202,899,323	5.3	202,899,323	5.6		
	国庫補助金	68,575,419	1.8	68,575,419	1.9		
	工事負担金	40,139,691	1.1	40,139,691	1.1		
	受贈財産評価額	74,926,029	2.0	74,926,029	2.1		
	その他の資本剰余金	19,258,184	0.5	19,258,184	0.5		
	利益剰余金	528,800,387	13.9	519,090,130	14.4	9,710,257	1.9
	減債積立金	79,981,967	2.1	79,981,967	2.2		
	利益積立金	106,048,541	2.8	106,048,541	2.9		
	建設改良積立金	313,852,559	8.3	313,852,559	8.7		
	当年度末未処分利益剰余金	28,917,320	0.8	19,207,063	0.5	9,710,257	50.6
	資本合計	1,876,610,812	49.4	1,847,600,555	51.2	29,010,257	1.6
負債・資本合計		3,797,670,339	100.0	3,611,031,641	100.0	186,638,698	5.2

キャッシュ・フロー計算書前年度比較表

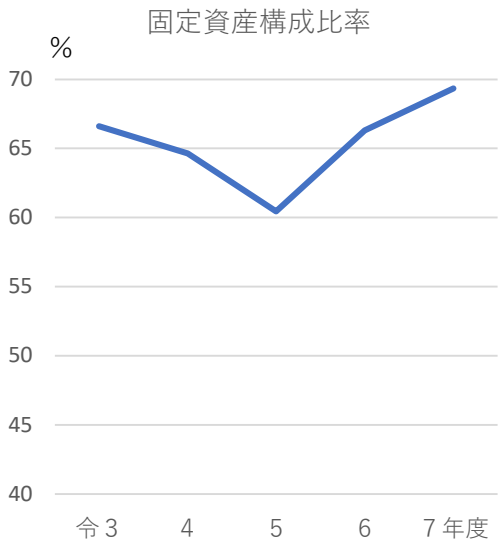
（単位：円、％）

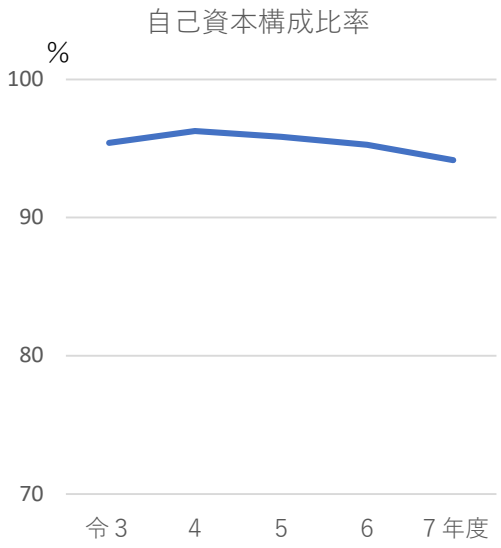
区分		令和７年度	令和６年度	対前年度増減	
				額	率
1　営業活動によるキャッシュ・フロー					
	当年度純利益	9,710,257	19,207,063	△ 9,496,806	△ 49.4
	減価償却費	99,400,969	97,617,185	1,783,784	1.8
	引当金の増減額	△ 233,964	446,032	△ 679,996	△ 152.5
	貸倒引当金の増減額	△ 72,665	429,505	△ 502,170	△ 116.9
	受取利息	△ 3,838,744	△ 891,682	△ 2,947,062	△ 330.5
	支払利息	5,636,272	4,676,043	960,229	20.5
	長期前受金戻入	△ 42,317,507	△ 41,279,623	△ 1,037,884	△ 2.5
	売上債権の増減額	△ 39,637,051	△ 17,477,459	△ 22,159,592	△ 126.8
	たな卸資産の増減額	340,700	△ 162,900	503,600	△ 309.1
	前払金の増減額	47,034,000	48,760,000	△ 1,726,000	△ 3.5
	未払債務の増減額	△ 22,424,587	△ 25,884,569	3,459,982	13.4
	預り金の増減額	223,129	△ 249,465	472,594	△ 189.4
	小　計	53,820,809	85,190,130	△ 31,369,321	△ 36.8
	受取利息	3,838,744	891,682	2,947,062	330.5
	支払利息	△ 5,636,272	△ 4,676,043	△ 960,229	△ 20.5
合　計		52,023,281	81,405,769	△ 29,382,488	△ 36.1
2　投資活動によるキャッシュ・フロー					
	有形固定資産取得費	△ 338,691,372	△ 338,381,832	△ 309,540	△ 0.1
	補助金等の収入	139,590,753	154,595,724	△ 15,004,971	△ 9.7
	一般会計出資金	19,300,000		19,300,000	皆増
合　計		△ 179,800,619	△ 183,786,108	3,985,489	2.2
3　財務活動によるキャッシュ・フロー					
	企業債の発行	120,000,000	107,300,000	12,700,000	11.8
	企業債の償還	△ 37,209,383	△ 34,560,497	△ 2,648,886	△ 7.7
合　計		82,790,617	72,739,503	10,051,114	13.8
資金増減額		△ 44,986,721	△ 29,640,836	△ 15,345,885	△ 51.8
資金期首残高		1,110,728,757	1,140,369,593	△ 29,640,836	△ 2.6
資金期末残高		1,065,742,036	1,110,728,757	△ 44,986,721	△ 4.1

経　　営

分析項目		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	66.6	64.6	60.4	66.3	69.3
	固定負債構成比率	6.9	7.8	7.6	9.1	10.9
	自己資本構成比率	95.4	96.3	95.8	95.3	94.2
	固定資産対長期資本比率	64.4	62.1	55.1	63.5	66.0
	固定比率	69.1	67.1	59.4	69.6	73.6
	流動比率	203.5	223.8	218.0	216.3	216.0
	当座比率	209.7	223.8	197.6	203.8	211.8
	現金預金比率	200.6	217.4	194.5	197.4	197.7

資本：資本金＋剰余金

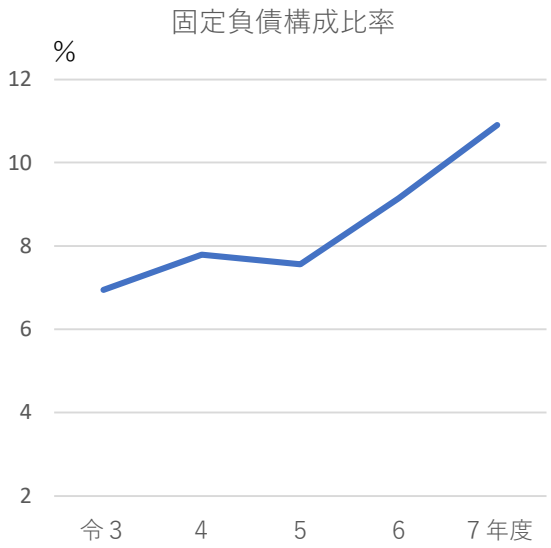


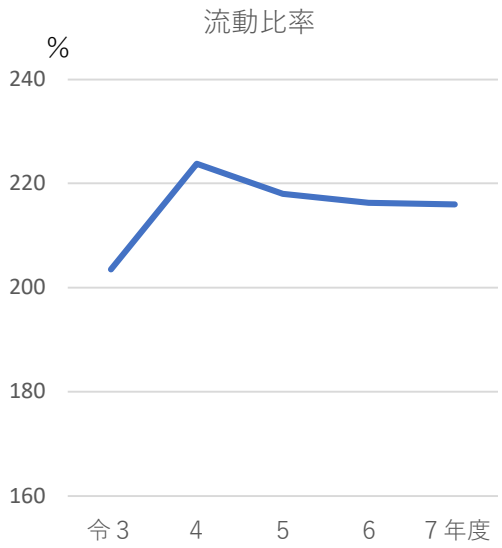


分　　析　　表

（単位：%）

算式	説明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産＋流動資産}} \times 100$	資産合計に占める固定資産の割合で、一般的にこの比率が低い方が柔軟な経営が可能となるが、施設型の地方公営企業では、この比率は高くなっている。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める固定負債の割合を示すものであり、他人資本依存度を示す指標であるため、自己資本構成比率とは反対の傾向となる。
$\frac{\text{資本＋繰延収益＋剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、この比率が高いほど経営が安定していることを表している。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本＋固定負債＋繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本＋繰延収益}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の割合で、一般的に100%以下が望ましいとされているが、膨大な設備の取得を企業債に依存する地方公営企業では、必然的にこの率は大きくなる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率は、１年以内に現金化できる資産と１年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期債務に対する支払能力を表している。通常200%以上であればよいとされている。
$\frac{\text{現金預金＋（未収金－貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$	酸性試験比率ともいわれるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、通常100%以上あればよいとされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算される。





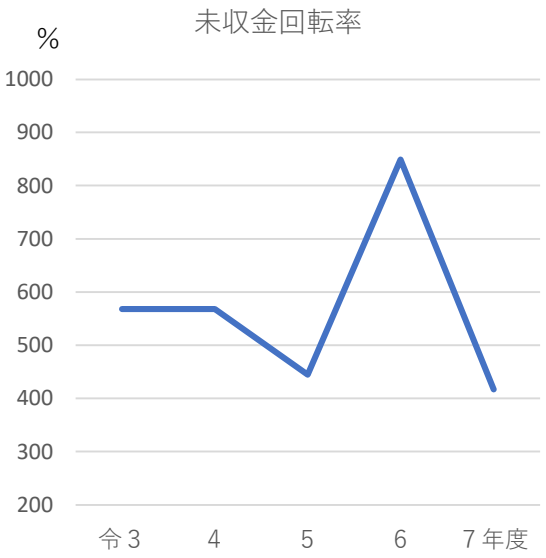
分析項目		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
回転率	自己資本回転率	19.5	12.2	11.2	13.3	13.5
	固定資産回転率	10.4	8.4	8.9	10.5	9.2
	減価償却率	5.4	5.5	5.3	4.6	4.2
	流動資産回転率	21.4	15.9	14.8	18.3	19.4
	未収金回転率	568.1	444.9	704.4	849.4	417.3
損益に関する比率	総資本利益率	1.7	1.4	1.0	0.6	0.3
	総収支比率	117.9	115.2	111.4	107.3	103.5
	経常収支比率	117.9	115.3	111.4	107.3	103.5
	営業収支比率	94.2	75.6	72.6	88.7	85.4
	利子負担率	2.4	1.9	1.9	1.5	1.4

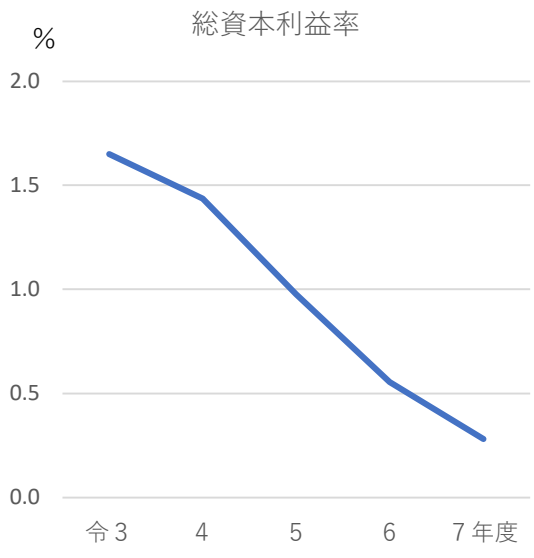
平均：　（期首＋期末）×1/2
自己資本：　資本金＋剰余金＋繰延収益
期末償却資産：　固定資産（有形＋無形）－（土地＋流木＋建設仮勘定＋電話加入権）
経常利益：　（営業収益＋営業外収益）－（営業費用＋営業外費用）
総資本：　資本＋負債
総収益：　営業収益＋営業外収益＋特別利益
総費用：　営業費用＋営業外費用＋特別損失
経常収益：　営業収益＋営業外収益
経常費用：　営業費用＋営業外費用

（注）未収金回収率は、貸倒引当金控除前の未収金額で算出している。

（単位：％）

算式	説明
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	自己資本に対する営業収益の割合であり、この率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを表している。
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均固定資産}} \times 100$	固定資産に対する営業収益の割合であり、施設型の地方公営企業では重要な指標である。この率が高い場合は施設が有効に稼働していることを表している。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産＋当年度減価償却費}} \times 100$	償却対象固定資産に対する平均償却率である。耐用年数が長い施設によって構成されている地方公営企業では、一般的にこの率は低くなる。
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均流動資産}} \times 100$	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは平均保有台数が過大であることを表している。
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均未収金}} \times 100$	未収金に対する営業収益の割合を表している。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	総資本の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表している。この率が高いほど、総合的な収益性が高いことを表してる。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収支比率は収益性を見る際の最も代表的な指標である。総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表している。
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}} \times 100$	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど営業利益率が高いことを表している。
$\frac{\text{支払利息＋企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債＋その他の企業債}} \times 100$	有利子の負債に対する支払利息の割合を表すものであり、外部利子の平均利率を示すものである。





水道使用料の決算額の推移

（単位：円、％）

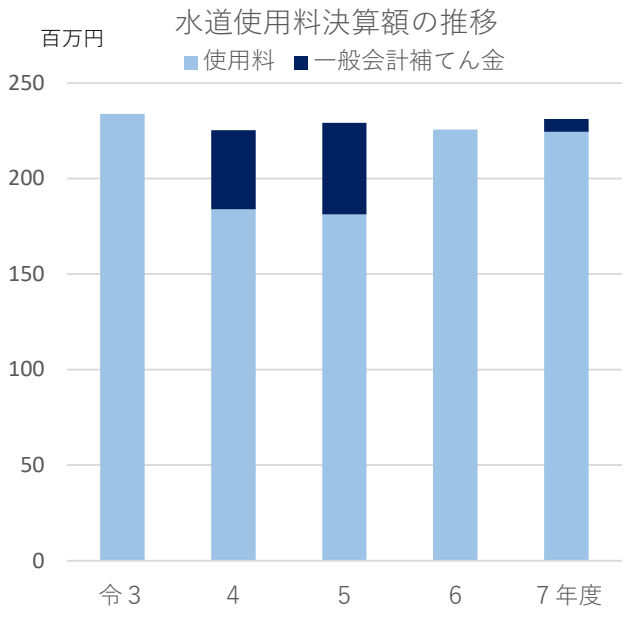
区分		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
使用料		233,782,081	183,867,204	181,247,353	225,571,001	224,443,800
対前年度増減	額	1,103,742	△ 49,914,877	△ 2,619,851	44,323,648	△ 1,127,201
	率	0.5	△ 21.4	△ 1.4	24.5	△ 0.5
免除された基本料金			41,442,850	47,898,300		6,692,840
上に対する一般会計補助金			41,442,850	47,898,300		6,692,840
（参考）使用料＋補助金		233,782,081	222,690,203	273,469,301	225,571,001	231,136,640
対前年度増減	額	1,103,742	△ 11,091,878	50,779,098	△ 47,898,300	5,565,639
	率	0.5	21.1	22.8	△ 17.5	2.5

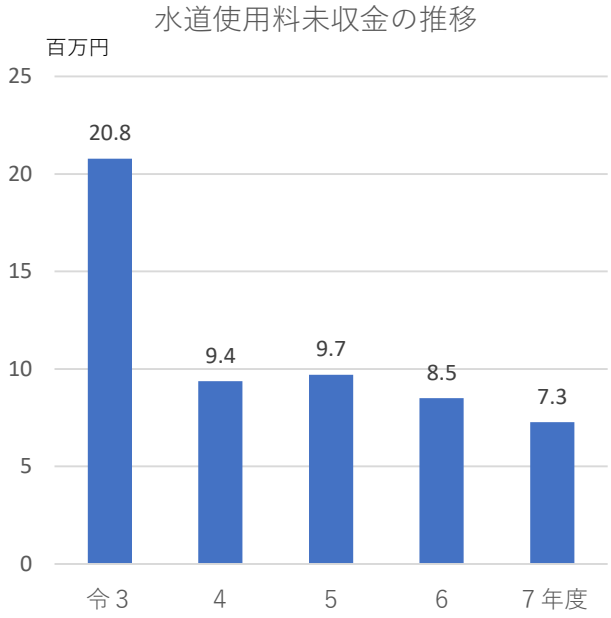
（注）令和４年度及び令和５年度は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を、令和７年度は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金をそれぞれ活用して水道料金基本料金免除事業を実施しており免除額の全額が一般会計から補てんされている。

水道使用料未収金等の推移

（単位：円、％）

区分		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
未収金		20,780,319	9,374,195	9,706,733	8,500,028	7,266,967
対前年度増減	額	△ 4,272,709	△ 11,406,124	332,538	△ 1,206,705	△ 1,233,061
	率	△ 17.1	△ 54.9	3.5	△ 12.4	△ 14.5
不納欠損処分額		276,819	199,843	730,392	370,495	172,665





2　下水道事業会計

収益的収入支出予算決算対照表

収入　（単位：円、％）

款　　項		予算現額	決算額	対予算増減	
				額	率
下水道事業収益		328,653,000	374,699,596	46,046,596	14.0
	営業収益	103,145,000	104,660,453	1,515,453	1.5
	営業外収益	225,445,000	269,976,201	44,531,201	19.8
	特別利益	63,000	62,942	△ 58	△ 0.1

支出　（単位：円、％）

款　　項		予算現額	決算額	不用額	予　算 執行率
下水道事業費用		427,653,000	416,650,506	11,002,494	97.4
	営業費用	373,853,000	363,849,089	10,003,911	97.3
	営業外費用	53,589,000	52,701,321	887,679	98.3
	特別損失	211,000	100,096	110,904	47.4

資本的収入支出予算決算対照表

収入　（単位：円、％）

款　　項		予算現額	決算額	対予算増減	
				額	率
資本的収入		263,227,000	246,112,090	△ 17,114,910	△ 6.5
	企業債	6,400,000	6,400,000		
	負担金	9,533,000	13,849,090	4,316,090	45.3
	他会計補助金	247,294,000	225,863,000	△ 21,431,000	△ 8.7

支出　（単位：円、％）

款　　項		予算現額	決算額	不用額	予　算 執行率
資本的支出		263,227,000	257,082,210	6,144,790	97.7
	建設改良費	37,364,000	31,220,573	6,143,427	83.6
	企業債償還金	225,863,000	225,861,637	1,363	100.0

損益計算書前年度比較表

（単位：円、％）

区分	科目	令和７年度		令和６年度		対前年度増減	
			構成比		構成比	額	率
収益	営業収益	95,148,740	26.1	93,543,730	23.4	1,605,010	1.7
	下水道事業等使用料	95,106,240	26.0	93,523,730	23.4	1,582,510	1.7
	その他営業収益	42,500	0.0	20,000	0.0	22,500	112.5
	営業外収益	269,976,201	73.9	306,465,157	76.6	△ 36,488,956	△ 11.9
	他会計補助金	58,177,000	15.9	198,138,000	49.5	△ 139,961,000	△ 70.6
	受取利息	998,774	0.3	80,333	0.0	918,441	1,143.3
	他会計負担金						
	国庫補助金						
	長期前受金戻入	210,798,687	57.7	108,244,178	27.1	102,554,509	94.7
	資本費繰入収益						
	雑収益	1,740	0.0	2,646	0.0	△ 906	△ 34.2
	消費税及び地方消費税還付金						
	特別利益	57,220	0.0	27,300	0.0	29,920	109.6
	過年度損益修正益	57,220	0.0	27,300	0.0	29,920	109.6
	収益計	365,182,161	100.0	400,036,187	100.0	△ 34,854,026	△ 8.7
費用	営業費用	354,795,399	87.1	331,103,286	87.3	23,692,113	7.2
	管渠費	41,677,989	10.2	41,229,856	10.9	448,133	1.1
	処理場費	41,605,213	10.2	52,420,636	13.8	△ 10,815,423	△ 20.6
	受託工事費						
	総係費	34,705,607	8.5	13,999,179	3.7	20,706,428	147.9
	減価償却費	224,987,463	55.3	223,453,615	58.9	1,533,848	0.7
	資産減耗費	11,819,127	2.9			11,819,127	皆増
	その他営業費用						
	営業外費用	52,238,566	12.8	48,240,419	12.7	3,998,147	8.3
	支払利息及び企業債取扱諸費	44,238,321	10.9	48,240,419	12.7	△ 4,002,098	△ 8.3
	消費税及び地方消費税還付金						
	雑支出	8,000,245	2.0			8,000,245	皆増
	特別損失	100,096	0.0	1,000	0.0	99,096	9,909.6
	過年度損益修正損	100,096	0.0	1,000	0.0	99,096	9,909.6
	その他特別損失						
	費用計	407,134,061	100.0	379,344,705	100.0	27,789,356	7.3
当年度純利益		△ 41,951,900		20,691,482		△ 62,643,382	△ 302.7

貸借対照表前年度比較表

（単位：円、％）

区分			令和７年度		令和６年度		対前年度増減	
				構成比		構成比	額	率
資産	固定資産		7,523,250,919	95.2	7,654,594,319	94.7	△ 131,343,400	△ 1.7
		有形固定資産	7,383,169,223	93.4	7,488,731,509	92.7	△ 105,562,286	△ 1.4
		土地	126,071,234	1.6	126,071,234	1.6		
		建物	246,341,599	3.1	246,341,599	3.0		
		構築物	6,886,608,768	87.2	6,998,694,235	86.6	△ 112,085,467	△ 1.6
		機械及び装置	124,147,621	1.6	117,624,439	1.5	6,523,182	5.5
		車輌及び運搬具	1	0.0	2	0.0	△ 1	△ 50.0
		工具器具及び備品						
		建設仮勘定						
		その他有形固定資産						
		無形固定資産	140,081,696	1.8	165,862,810	2.1	△ 25,781,114	△ 15.5
		施設利用権	140,081,696	1.8	165,862,810	2.1	△ 25,781,114	△ 15.5
	流動資産		378,170,126	4.8	426,021,961	5.3	△ 47,851,835	△ 11.2
		現金預金	364,071,182	4.6	367,652,953	4.5	△ 3,581,771	△ 1.0
		未収金	14,098,944	0.2	45,418,708	0.6	△ 31,319,764	△ 69.0
		有価証券						
		前払金			12,950,300	0.2	△ 12,950,300	皆減
	資産合計		7,901,421,045	100.0	8,080,616,280	100.0	△ 179,195,235	△ 2.2

※金額は、減価償却費を直接控除したものである。

（単位：円、％）

区分		令和７年度		令和６年度		対前年度増減	
			構成比		構成比	額	率
負債	固定負債	2,358,711,518	36.1	2,573,729,391	36.5	△ 215,017,873	△ 8.4
	企業債	2,358,711,518	36.1	2,573,729,391	36.5	△ 215,017,873	△ 8.4
	流動負債	263,869,521	4.0	273,819,799	3.9	△ 9,950,278	△ 3.6
	企業債	221,417,873	3.4	225,861,637	3.2	△ 4,443,764	△ 2.0
	未払金	39,025,231	0.6	44,696,958	0.6	△ 5,671,727	△ 12.7
	前受金						
	引当金	3,426,417	0.1	3,261,204	0.0	165,213	5.1
	その他流動負債						
	繰延収益	3,911,346,749	59.9	4,198,131,804	59.6	△ 286,785,055	△ 6.8
	長期前受金	6,006,123,810	91.9	6,154,080,565	87.3	△ 147,956,755	△ 2.4
	長期前受金収益化累計額	△ 2,094,777,061	△ 32.1	△ 1,955,948,761	△ 27.8	△ 138,828,300	△ 7.1
	負債合計	6,533,927,788	100.0	7,045,680,994	100.0	△ 511,753,206	△ 7.3
資本	資本金	1,102,724,248	14.0	728,214,377	9.0	374,509,871	51.4
	自己資本金	1,102,724,248	14.0	728,214,377	9.0	374,509,871	51.4
	固有資本金	1,102,724,248	14.0	728,214,377	9.0	374,509,871	51.4
	繰入資本金						
	組入資本金						
	剰余金	264,769,009	3.4	306,720,909	3.8	△ 41,951,900	△ 13.7
	資本剰余金						
	利益剰余金	264,769,009	3.4	306,720,909	3.8	△ 41,951,900	△ 13.7
	減債積立金	86,289,464	1.1	86,289,464	1.1		
	利益積立金						
	建設改良積立金	199,739,963	2.5	199,739,963	2.5		
	当年度末未処分利益剰余金	△ 21,260,418	△ 0.3	20,691,482	0.3	△ 41,951,900	△ 202.7
	資本合計	1,367,493,257	17.3	1,034,935,286	12.8	332,557,971	32.1
負債・資本合計		7,901,421,045	100.0	8,080,616,280	100.0	△ 179,195,235	△ 2.2

キャッシュ・フロー計算書前年度比較表

（単位：円、％）

区分		令和７年度	令和６年度	対前年度増減	
				額	率
1　営業活動によるキャッシュ・フロー					
	当年度純利益	△ 41,951,900	20,691,482	△ 62,643,382	△ 302.7
	減価償却費	224,987,463	223,453,615	1,533,848	0.7
	資産減耗費	11,819,127		11,819,127	皆増
	貸倒引当金の増減額	261,006	150,000	111,006	74.0
	賞与引当金の増減額	146,554	620,000	△ 473,446	△ 76.4
	法定福利引当金の増減額	18,659	51,320	△ 32,661	△ 63.6
	長期前受金戻入	△ 210,798,687	△ 108,244,178	△ 102,554,509	△ 94.7
	受取利息	△ 998,774	△ 80,333	△ 918,441	△ 1,143.3
	未払利息	44,238,321	48,240,419	△ 4,002,098	△ 8.3
	未収金の増減額	28,577,854	△ 26,953,576	55,531,430	△ 206.0
	未払金の増減額	△ 5,671,727	△ 40,261,373	34,589,646	85.9
	前払金の増減額		1,261,700	△ 1,261,700	皆減
	その他流動資産の増減額				
	小　計	50,627,896	118,929,076	△ 68,301,180	△ 57.4
	受取利息	998,774	80,333	918,441	1,143.3
	支払利息	△ 44,238,321	△ 48,240,419	4,002,098	8.3
合　計		7,388,349	70,768,990	△ 63,380,641	△ 89.6
2　投資活動によるキャッシュ・フロー					
	有形固定資産取得費	△ 27,114,527	△ 119,975,517	92,860,990	77.4
	無形固定資産取得費	△ 4,106,046	△ 2,433,733	△ 1,672,313	△ 68.7
	国庫補助金等の収入		59,299,999	△ 59,299,999	皆減
	一般会計からの繰入金による収入		265,900,000	△ 265,900,000	皆減
	工事負担金等による収入	13,849,090		13,849,090	皆増
合　計		△ 17,371,483	202,790,749	△ 220,162,232	△ 108.6
3　財務活動によるキャッシュ・フロー					
	企業債の発行	6,400,000	7,000,000	△ 600,000	△ 8.6
	企業債の償還	△ 225,861,637	△ 227,380,809	1,519,172	0.7
	一般会計からの繰入金による収入	225,863,000		225,863,000	皆増
合　計		6,401,363	△ 220,380,809	226,782,172	△ 102.9
資金増減額		△ 3,581,771	53,178,930	△ 56,760,701	△ 106.7
資金期首残高		367,652,953	314,474,023	53,178,930	16.9
資金期末残高		364,071,182	367,652,953	△ 3,581,771	△ 1.0

経営分析表

（単位：%）

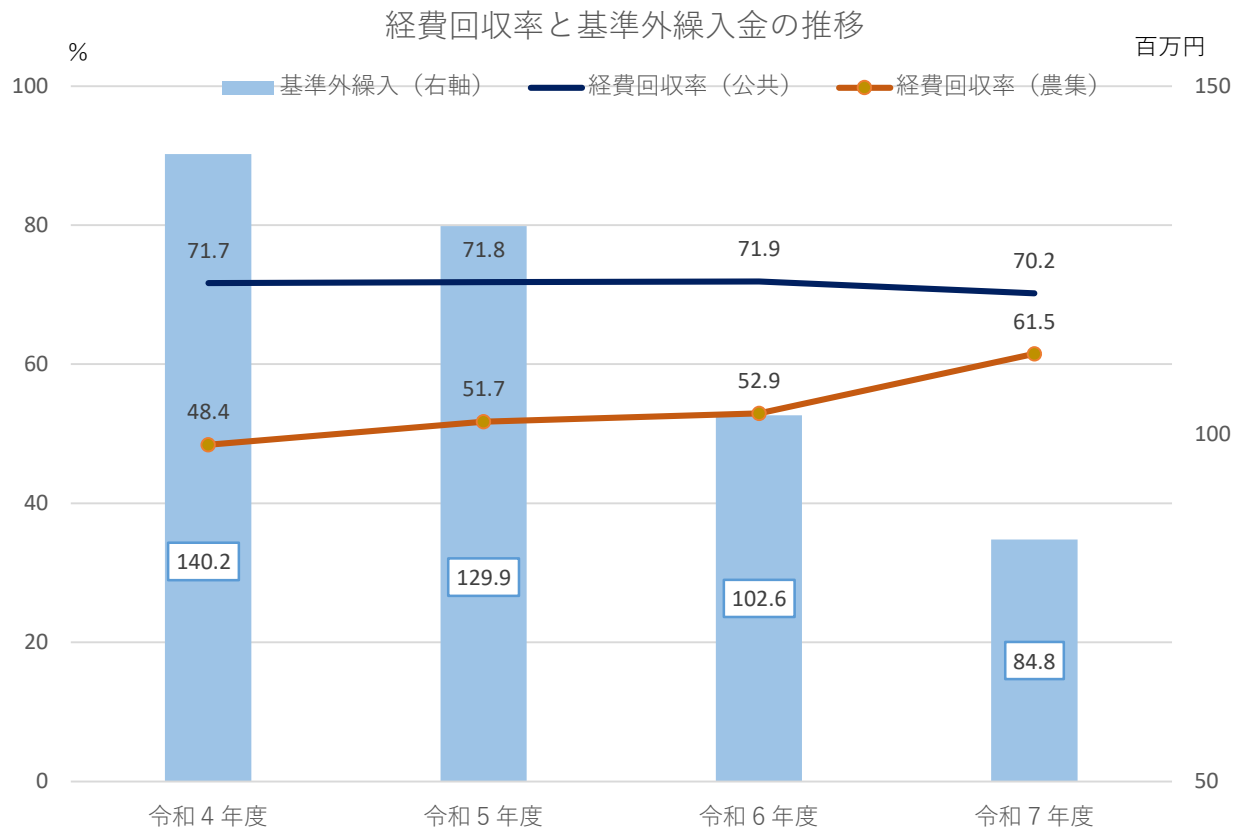
分析項目		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	97.8	95.6	94.7	95.1
	固定負債構成比率	37.4	34.1	31.9	29.9
	自己資本構成比率	61.8	65.8	68.6	70.2
	固定資産対長期資本比率	98.6	95.7	94.3	93.4
	固定比率	158.2	145.4	138.2	133.2
	流動比率	66.3	122.6	155.6	143.3
	当座比率	62.1	113.9	150.9	143.3
	現金預金比率	55.9	108.1	134.3	138.0
回転率	自己資本回転率	1.87	1.81	1.59	1.12
	固定資産回転率	1.18	1.19	1.21	1.27
	減価償却率	2.78	2.75	2.95	2.95
	流動資産回転率	53.7	26.1	23.9	23.7
	未収金回転率	576.4	562.9	297.5	315.2
損益に関する比率	総資本利益率	2.6	1.1	0.2	△ 0.3
	総収支比率	151.8	123.6	105.5	89.7
	経常収支比率	155.2	123.5	105.4	89.7
	営業収支比率	29.2	29.7	28.3	26.8
	利子負担率	1.88	1.86	1.87	1.88

（注１）　未収金回転率は、貸倒引当金控除前の未収金額で算出している。
（注２）　各用語の定義、各分析項目の算式及び説明については、32～35ページを参照

（単位：％）

分析項目	区分	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
経常収支比率	公共下水道事業	163.1	141.4	106.3	93.6
	農業集落排水事業	120.9	106.3	105.5	88.7
経費回収率	公共下水道事業	71.7	71.8	71.9	70.2
	農業集落排水事業	48.4	51.7	52.9	61.5
有形固定資産減価償却率	公共下水道事業	30.2	31.5	32.8	34.5
	農業集落排水事業	33.7	35.7	37.7	37.6
流動比率	公共下水道事業	67.1	126.1	163.5	154.0
	農業集落排水事業	68.2	117.5	145.5	130.1

（注）　公共下水道事業には特定環境保全公共下水道事業を含む。

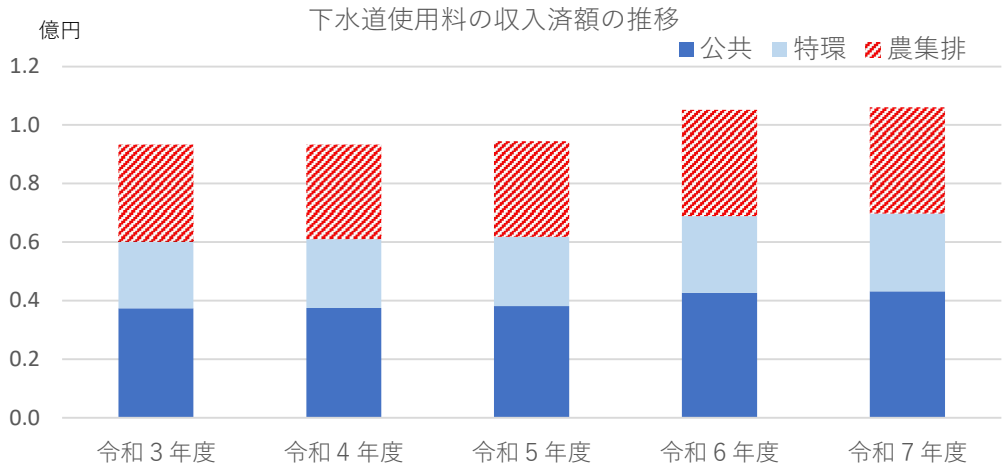


下水道使用料等の収入済額の推移

【下水道使用料】　（単位：千円）

区分			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
下水道	公共	現年度分	36,977	33,594	34,389	38,236	38,841
		過年度分	393	3,926	3,760	4,410	4,304
	特環	現年度分	22,496	19,574	19,793	21,862	22,274
		過年度分	721	2,752	2,513	2,909	2,505
	小計		60,587	59,846	60,455	67,417	67,924
農業集落排水	現年度分		32,741	29,369	29,783	32,764	32,963
	過年度分		255	2,856	3,023	3,438	3,332
	小計		32,996	32,225	32,805	36,203	36,295
合計			93,583	92,071	93,260	103,619	104,219

（注）令和３年度の収入済額は、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計の決算額で消費税を含んでいる。令和４年度以降は消費税抜きの決算額である。下表において同じ。



【公共下水道事業受益者負担金・農業集落排水事業分担金】　（単位：千円）

区分			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
下水道	公共	現年度分	11,083	5,856	11,628	8,640	4,080
		過年度分	12				168
	特環	現年度分	4,323	4,896	4,368	4,080	1,200
		過年度分					
	小計		15,418	10,752	15,996	12,720	5,448
農業集落排水	現年度分		12,740	6,420	3,880	3,140	7,620
	過年度分						
	小計		12,740	6,420	3,880	3,140	7,620
合計			28,158	17,172	19,876	15,860	13,068

下水道使用料未収金等の推移

（単位：円、％）

区分		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
未収金		11,944,653	11,214,613	11,374,552	10,667,527	11,036,860
公共下水道		8,627,619	7,747,607	7,841,717	7,221,459	7,477,274
農業集落排水事業		3,317,034	3,467,006	3,532,835	3,446,068	3,559,586
対前年度増減	額	8,802,492	△ 730,040	159,939	△ 707,025	369,333
	率	280.1	△ 6.1	1.4	△ 6.2	3.5
不納欠損処分額			61,596			88,994

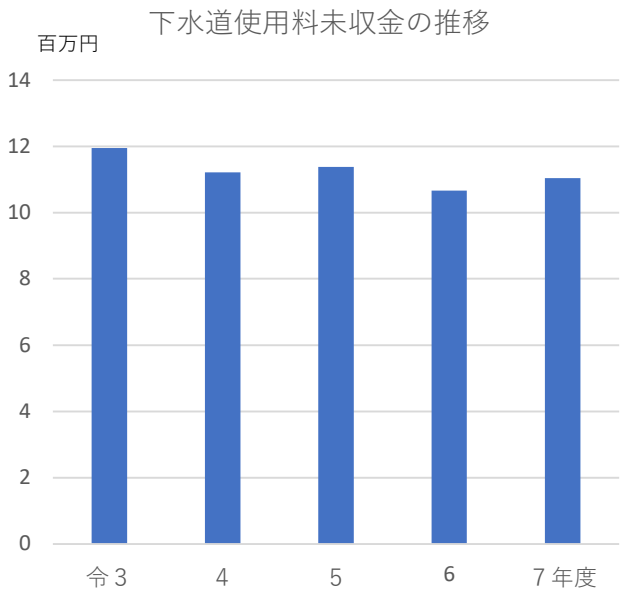
（注）令和３年度の未収金は、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計の決算額を合算したもので消費税を含み、令和４年度以降は消費税抜きの決算額である。下表において同じ。

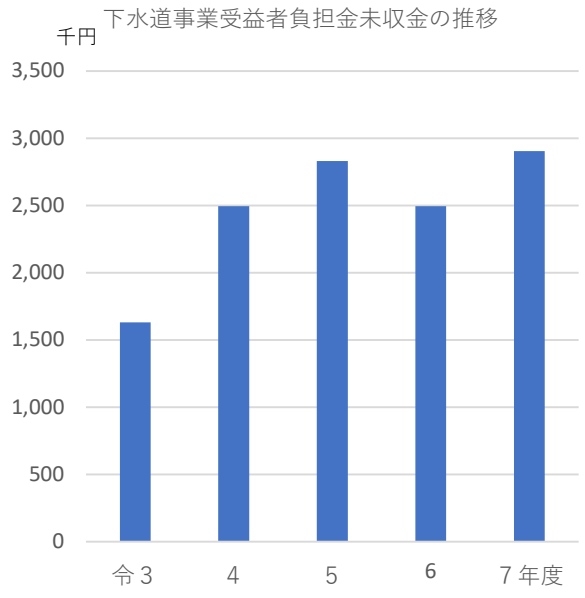
都市計画下水道事業受益者負担金未収金等の推移

（単位：円、％）

区分		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
未収金		1,632,000	2,496,000	2,832,000	2,496,000	2,904,000
対前年度増減	額	△ 12,000	864,000	336,000	△ 336,000	408,000
	率	△ 0.7	52.9	13.5	△ 11.9	16.3
不納欠損処分額						

（注）農業集落排水事業受益者分担金については、令和７年度において24万円の未収金が生じた。





提出を求めた調書等一覧

前年度審査意見に係る改善状況等に関する調書

公営企業会計の決算の特徴（収入）

公営企業会計の決算の特徴（支出）

収入過大／過小に関する調書

支出高額不用額に関する調書

業務の予定量の実績に関する調書

業務状況に関する調書

上水道施設利用状況に関する調書

決算年度別滞納繰越金（未収金）の状況に関する調書

不納欠損処分の決算額に関する調書

消費的事業の執行状況に関する調書

投資的事業の執行状況に関する調書

事業着手から完了までの事務処理一覧

土地の取得に関する調書

土地の処分に関する調書

公営企業に係る業務実施状況に関する調書

一般会計からの負担金、補助金等に関する調書

公営企業の経営成績に関する調書【下水道事業会計】

公営企業等に係る業務実施状況に関する調書【上水道事業会計】

上水道供給単価及び給水原価の状況に関する調書【上水道事業会計】

公営企業債残高等に関する調書

繰越計算書